九州ビジネスレビュー

2025 年 4 月

公益財団法人九州経済調査協会

目次

Ⅰ｜Hot Topics　2025 年度九州経済の見通し 1

はじめに 1
1. 民間消費：+1.1% 2
2. 民間住宅投資：▲0.2%..... 6
3. 民間企業設備投資：+ 2.8%..... 7
4. 政府消費：+0.4%、公共投資：+0.9%..... 10
5. 純移輸出：+0.2%pt、鉱工業生産指数：+3.0%..... 10
6. おわりに 12

Ⅱ｜業界レビュー　事業承継を取り巻く市場と企業の変化 13

はじめに 13
1. 中小企業を取り巻く外部環境の変化..... 13
2. 新陳代謝による生産性向上の可能性..... 15

Ⅲ｜九州の景気動向 30

1. 総論 30
2. 素材 31
3. 自動車・造船 32
4. 機械・半導体 33
5. 個人消費 34
6. 観光・レジャー 35
7. 住宅投資 37
8. 公共投資・設備投資..... 38
9. 雇用 39

Ⅰ｜Hot Topics

2025 年度九州経済の見通し

民間消費の回復と鉱工業生産への設備投資効果が寄与し成長率が上昇

はじめに

当会は、25 年度における九州（沖縄県含む）の実質域内総生産（GRP）成長率を前年度比＋1.4%、同実額を 54.2 兆円と予測する（図表 1～3）。成長率は直近の全国の民間予測（シンクタンク 9 社平均：同＋1.2%）を 0.2%pt 上回る水準である。これにより、九州は 5 年連続のプラス成長となり、過去最高額を 3 年連続で更新する。九州では、所得増を要因とした民間消費の回復が進む。春闘など全国的な賃上げムードの高まりの中、九州においても足下で現金給与総額の増加がみられる。加えて、円安等に起因していた物価上昇が 25 年度は緩やかになることが予測されるため、民間消費の成長率は前年度を上回る。

図表 1　経済成長率の見通し（九州および全国、前年度比）

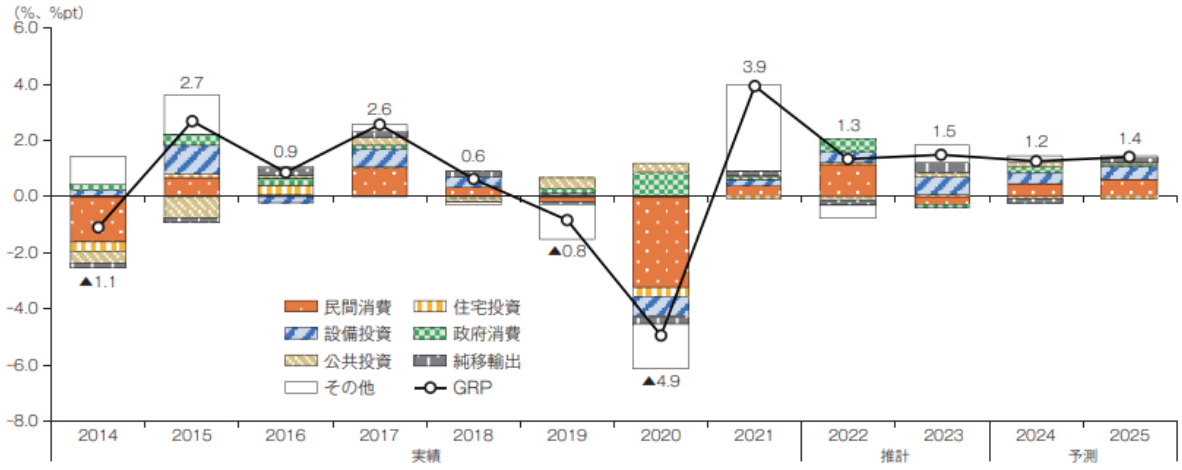
（単位：%、%pt）

	年　度	2021（実績）	2022（推計）	2023（推計）	2024（予測）（前回）	2024（予測）（今回）	2025（予測）
九州	**域内総生産**	3.9	1.3	1.5	1.3	1.2	1.4
	民間消費	0.7	2.1	▲ 0.6	0.6	0.9	1.1
	民間住宅投資	▲ 2.0	1.4	1.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.2
	民間企業設備投資	1.7	2.7	4.5	5.6	2.3	2.8
	政府消費	0.3	2.0	▲ 0.4	0.4	0.9	0.4
	公共投資	1.0	▲ 1.4	1.9	3.0	2.4	0.9
	純移輸出[注]（寄与度）	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2
	鉱工業生産指数（九州7県）	4.7	3.9	▲ 1.4	0.8	▲ 0.7	3.0
全国	**国内総生産**	3.1	1.6	0.8	0.7	0.5	1.2
	民間消費	1.8	2.7	▲ 0.6	0.5	0.9	1.2
	民間住宅投資	0.3	▲ 3.3	0.3	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.6
	民間企業設備投資	3.2	4.1	0.3	2.2	2.1	2.2
	政府消費	3.2	1.4	▲ 0.5	0.5	1.2	0.6
	公共投資	▲ 6.5	2.4	0.6	1.9	1.5	0.5
	純輸出（寄与度）	0.8	▲ 0.4	1.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.0
	鉱工業生産指数	5.5	▲ 0.3	▲ 1.9	0.8	▲ 0.5	2.7

注）1．網掛け個所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
2．鉱工業生産指数は2020年基準
3．2024・2025年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2024年7～9月期2次QE後改訂値）
資料）各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

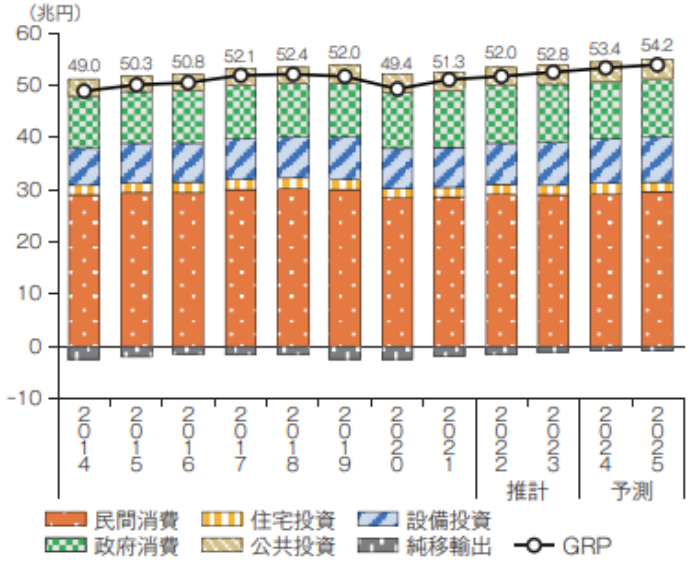
民間企業設備投資は、前年度から引き続き高水準の成長が見込まれる。また、半導体関連の大型設備投資が相次いで竣工し、生産がスタートする。自動車産業では認証不正問題等からの挽回生産が進むとみられる。以上の要因から、鉱工業生産指数の成長率を大きく引き上げた。

図表 2　実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料）各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図表 3　需要項目別実質域内総生産（九州）

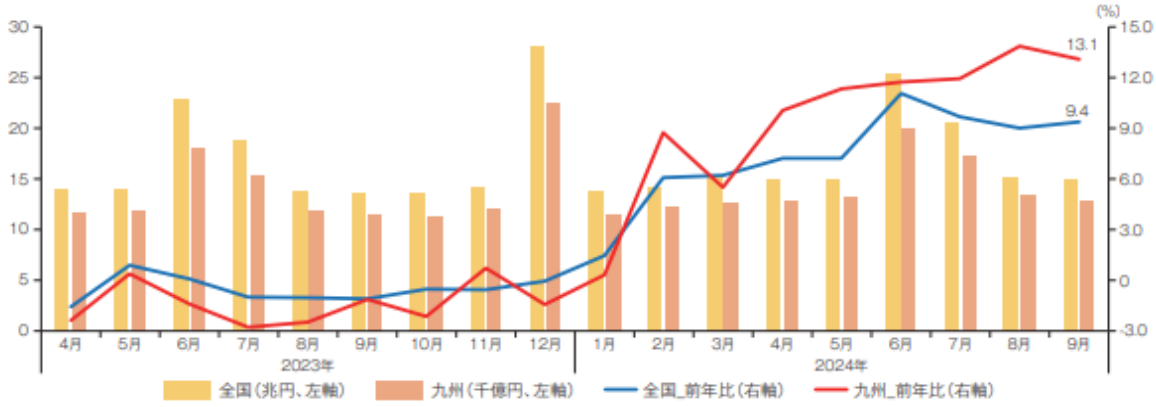


注）　2015年暦年基準
資料）各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

1. 民間消費：+1.1%

25 年度の九州における民間消費の成長率について、当会は前年度比＋1.1%と予測する。全国予測の同＋1.2%をやや下回るが、コロナ禍以降の直近 3 年間で最も高い成長率となる。雇用者の賃金の動向について、各県が公表する「毎月勤労統計調査地方調査」によれば、九州 8 県における現金給与総額は、24 年度に入り前年比＋10%以上で推移しており、全国の同推移を上回っている（図表 4）。

図表 4　九州 8 県および全国の現金給与総額の推移



資料）厚生労働省「毎月勤労統計調査」、各県「毎月勤労統計調査地方調査」より九経調作成

また、連合福岡「2024 春季生活闘争　要求・回答集計結果」によれば、24 年春闘における組合企業の賃上げ率（定期昇給分を含まない）は＋4.29%と、前年から＋2.17%pt の上昇であり、現在の集計方式となった 2015 春闘以降で最も高い水準となった（図表 5）。組合企業の人員数別にみると、人員数が 300 人未満の賃上げ率は＋3.56%と、前年から＋1.92%の上昇であり、規模が比較的小さい企業においても賃上げ率の改善がみてとれる。

足下で進行している賃上げは、25 年度も引き続き進行することが期待される。この背景には、域内企業の好況、深刻な人手不足の継続がある。日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査（2024 年 12 月調査）」によれば、九州・沖縄における企業の業況判断 DI は「最近（24 年 12 月）」が＋18、「先行き（25 年 3 月）」が+15 と、いずれも全国の同値を上回る水準である（図表 6）。一方、企業の労働力に目を向けると、同じく日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査（2024 年 12 月調査）」によれば、九州・沖縄企業の雇用人員判断は「最近（24 年 12 月）」で▲42 であった（図表 7）。

図表 5　2024 年春闘の結果（連合福岡）

人員数	組合数	賃上げ額	賃上げ率
300 人未満	46 (▲10)	9,359円 (+5,144円)	3.56% (+1.92%)
300 人以上	49 (+2)	12,196円 (+6,430円)	4.34% (+2.15%)
合計	95 (▲8)	11,977円 (+6,414円)	4.29% (+2.17%)

資料）連合福岡「2024 春季生活闘争　要求・回答集計結果」より九経調作成

図表 6　九州企業の業況判断 DI

業種	最近（24年12月）	先行き（25年3月）
製造業	＋8	＋6
非製造業	＋23	＋20
全産業	＋18	＋15
（全国）全産業	＋15	＋10

資料）日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査（2024年12月調査）」より九経調作成

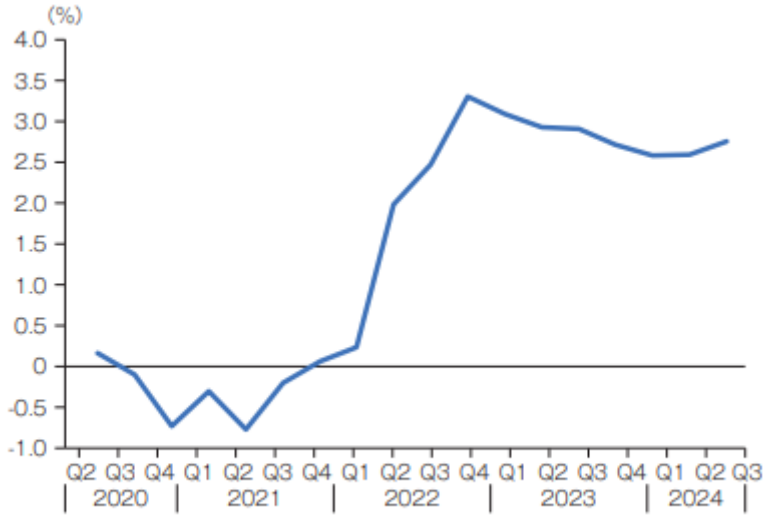
図表 7　九州企業の雇用人員判断 DI

業種	最近（24年12月）	先行き（25年3月）
製造業	▲25	▲28
非製造業	▲51	▲55
全産業	▲42	▲46
（全国）全産業	▲36	▲41

資料）日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査（2024年12月調査）」より九経調作成

13 年 9 月以降、同値は 46 期連続でマイナスで推移しており、長年にわたり、人員が不足していると判断する企業が大勢を占める状況となっている。こうした状況から、人手不足環境における労働力の定着、確保を意図した賃金上昇の機運も高い。また、消費者物価について、コロナ禍以降、経済活動の正常化に伴って民間消費の回復が期待されたものの、22～24 年度は原油価格の高騰、円安の進行等に起因する消費者物価の高騰があり、消費マインドの低下や成長の鈍化がみられた。総務省「消費者物価指数」をみると、九州の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は 2022 年第 4 四半期に前年比＋3.31％となるなど、2022 年度以降、前年比＋2.0％以上の水準で推移している（図表 8）。

図表 8　消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移（九州）



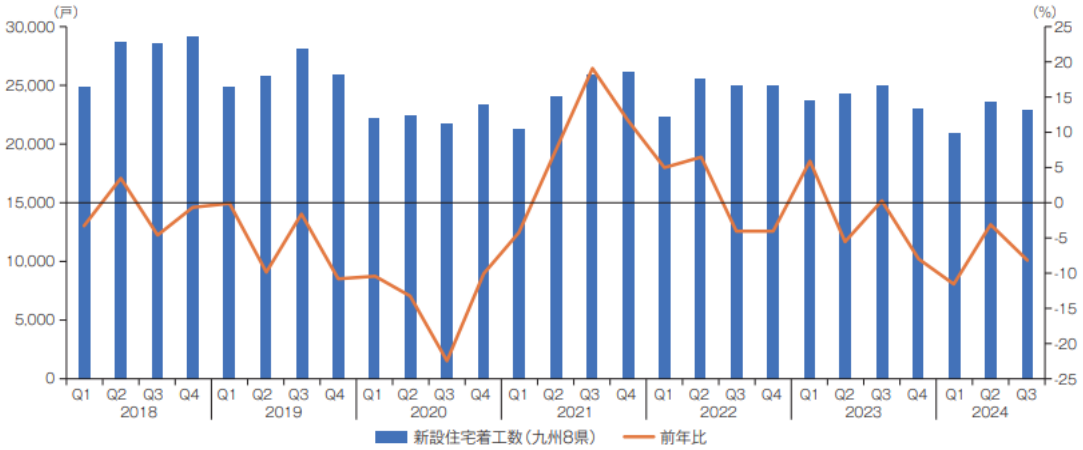
資料）総務省「消費者物価指数」より九経調作成

こうした中、日本銀行「経済・物価情勢の展望（展望レポート、2024 年 10 月）」では、「既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰」するとし、25 年度、26 年度の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）に関する政策委員見通しの中央値を前年度比＋1.9％と示しており、物価上昇ペースの緩和を見通している。先述した賃金上昇の機運と併せ、足下でゼロ近傍まで回復している実質賃金が 25 年度にプラスに転換することを見据え、九州における民間消費の成長率を前年度比＋1.1％と予測する。

2. 民間住宅投資：▲0.2%

住宅投資は前年度比▲0.2%と予測する。全国は同▲0.6%であり、九州は全国を上回る水準であるものの、マイナス成長がみこまれる。九州における新設住宅着工戸数の推移をみると、コロナ禍で資材調達が困難となった「ウッドショック」「メタルショック」が一服したことから、21 年後半から反動需要があり、前年比プラスの推移が続いていた（図表 9）。しかし、需要側においては人口減少による住宅需要の縮小、供給側においては人手不足や建設資材の高騰などの要因があり、足下では着工戸数が前年比マイナスで推移している。

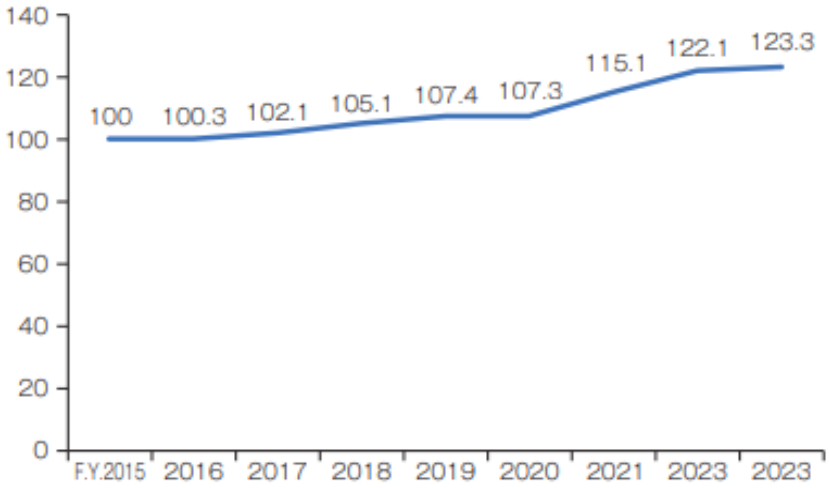
図表 9　新設住宅着工数の推移（九州 8 県）



資料）国土交通省「建築着工統計調査」より九経調作成

特に、建設資材の高騰は顕著であり、国土交通省「建設総合統計」によれば、住宅工事費デフレーターは 2018 年度から 2023 年度にかけて 5 年間で＋17.3%となっており、2 割弱のコスト増がみられている（図表 10）。これらの傾向は 25 年度も継続すると予想されるため、民間住宅投資は 2 年連続のマイナス成長と予測する。

図表 10　住宅工事費デフレーターの推移（2015 年度基準、九州）

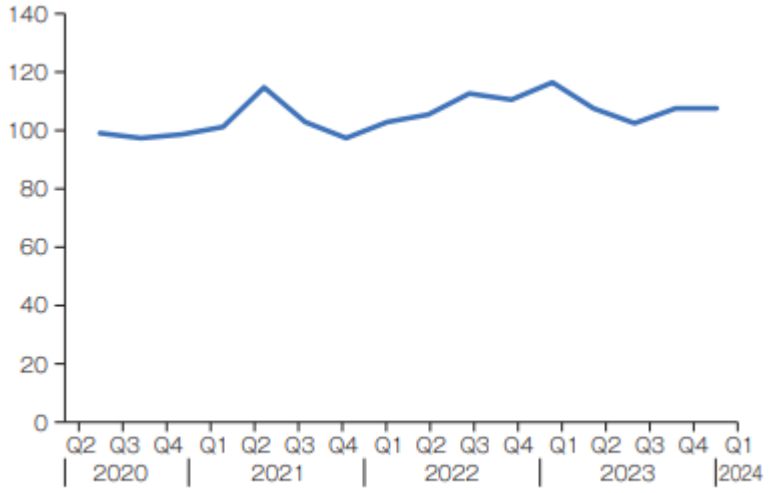


資料）国土交通省「建設総合統計」より九経調作成

3. 民間企業設備投資：+ 2.8%

民間企業設備投資は前年度比＋2.8%と予測する。これは全国の同＋2.2%を上回る水準である。内閣府「地域別支出総合指数（RDEI)」によれば、九州 7 県の地域民間企業設備投資総合指数は 22 年第 1 四半期から直近の 24 年第 1 四半期まで 9 期連続で 100 を上回り、うち、23 年第 3 四半期を除く 8 期で全国の同値を上回って推移している（図表 11)。25 年度も引き続き、民間企業の設備投資は九州経済をけん引する主因のひとつとなる。また、先述の通り、企業の人手不足は引き続き深刻であることから、省力化、省人化のための DX 投資が増加することも予想される。

図表 11　地域民間企業設備投資総合指数の推移（2015 年度基準、九州）



資料）内閣府「地域別支出総合指数（RDEI)」より九経調作成

製造業では、半導体関連産業における中長期的な需要増加を見越した設備投資が継続的に実施されている（図表 12)。半導体関連産業の設備投資について、九経調・Q-BASS（九州・沖縄地銀連携協定）の調査によれば、21 年から 30 年にかけて総額 201 件、6.2 兆円の設備投資が予定されている（2024 年 11 月現在)。その中には、JapanAdvancedSemiconductorManufacturing（株）（熊本県菊陽町）第 1 工場が 24 年 12 月から本格稼働を開始するなど、すでに設備投資が完了し生産に移行している案件もあるが、25 年度においても、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（株）（熊本県菊陽町）の合志工場、三菱ケミカル（株）（東京都千代田区）による北九州工場、京セラ（株）（京都府京都市伏見区）の諫早工場など、継続的に大型の設備投資が予定されている。半導体関連産業のほか、食品製造業においても設備投資案件が増加している。ヤマエグループホールディングス（株）（福岡市博多区）は八女市にコンビニ向け弁当や総菜の製造工場を新設し、投資額は 200 億円を見込む。（株）ピエトロ（福岡市中央区）は既存設備の老朽化などを背景に古賀市に新工場を建設し、設備投資額は 60 億円を見込む。日本銀行九州支店「企業短期経済観測調査（2024 年 12 月調査)」によれば、食料品製造業の業況判断は＋21 と大幅なプラスとなっており、好況を背景に更新や販路拡大、生産性向上を企図する設備更新がみられる。

図表 12　25 年度に九州内で実施予定の設備投資案件（製造業）

企業	投資先	着工	完成	投資額（億円）	概要
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（株）	合志市	早ければ2024年	2025年度以降稼働	数千億	ソニーグループ（東京都港区）、合志市に半導体の新工場を計画。投資額は数千億円に上る見込みで、2025年度以降の稼働を想定。同社が強みを持つ画像センサーを生産し、国内基盤を強化する狙い。早ければ2024年着工。
三菱ケミカル（株）	北九州市		2025年秋稼働	数十億	三菱ケミカル（東京都千代田区）、北九州市で半導体用樹脂の生産を開始へ。半導体の需要拡大を受け、生産能力を別拠点と合わせて2倍以上に拡大し、最先端半導体向け製品の量産に乗り出す。10人の新規雇用を見込む。投資額は数十億円、2025年秋稼働。
旭化成（株）	日向市		2026年度上期稼働	400（3カ国）	リチウムイオン電池（LIB）用セパレータ「ハイポア」の米国、日本、韓国における塗工能力を増強。
ローム（株）	宮崎県国富町		2027年度までに投資完了	3,000億以上	電子部品大手のローム（京都市右京区）、宮崎県国富町のソーラーフロンティア（東京都千代田区）の工場跡地にSiCパワー半導体の新工場を新設。投資額は2027年までに3,000億円以上。2025年1月にウエハー、2026年4月にSiCパワー半導体を量産開始。
Japan Advanced Semiconductor Manufacturing（株）	熊本県菊陽町	2024年	2027年末までに稼働	29,600（第一工場含む）	熊本県に第二工場を建設。JASMの全体的な収益構造の改善とサプライチェーンの効率化が見込まれるJASM両工場合計の月間生産能力は100,000枚（300mmウェーハ換算）以上となる見込みで、自動車、産業、民生、ハイパフォーマンス・コンピューティング（HPC）用途向けに40nm、22/28nm、12/16nm、6/7nmプロセス技術による製造を担う予定。
三菱電機（株）	菊池市		2026年4月稼働	1,000（累計2,600億）	SiC8インチウエハを製造する新工場棟を建設。最先端の省エネ性能を有するクリーンルームを導入し、徹底した自動化によって高い生産効率を実現。
京セラ（株）	諫早市	2024年9月	2026年度操業	680	新工場着工。半導体製造装置に使用するファインセラミック部品や半導体パッケージなどを順次生産する計画。
ヤマエグループホールディングス（株）	八女市		2026年10月操業	200	ヤマエグループホールディングス（福岡市博多区）、八女市にコンビニ向け弁当や惣菜の製造工場を新設。鮮度の長い商品など新たな需要に対応。投資額は200億円程度の見込み。2026年10月操業開始を目指す。
タカラスタンダード（株）	福岡県鞍手町		2025年完成	200	タカラスタンダード（大阪市城東区）、福岡県鞍手町の工場で既存設備の改修と新棟の建設を実施。水回り製品の販売が好調で、海外販売の強化をするため、ホーロー製のシステムキッチンと浴槽の生産能力を増強。投資額は200億円、2025年完成。
AGC（株）	北九州市		2026年6月稼働	150	グリーン水素製造に適したフッ素系イオン交換膜「FORBLUE Sシリーズ」の製造設備を新設。
千寿製薬（株）	唐津市	2025年8月	2026年11月完成	100	医療用点眼剤の調製設備、充填ライン、包装ライン、自動倉庫を新設。生産能力は約1.5倍となり、更なる製品供給基盤を強化。また、高度な生産技術を要する新製品等への対応も可能となる。
日本パーカライジング（株）	北九州市	2025年4月	2026年9月竣工	100	西日本地区の生産能力増強と生産性の向上を図る。新工場は、同社グループにおける金属表面処理薬剤の主要拠点とする計画。
東邦チタニウム（株）	北九州市		2025年度完工	94	小型・大容量のMLCCに対応できるニッケル粉の供給体制を強化するため、新工場を建設。
（株）JCU	熊本県益城町	2024年9月	2025年12月竣工	84	次世代半導体向け表面処理薬品の開発機能を持つ研究所と最新鋭の製造設備を備えた生産拠点を建設し、開発能力の強化と生産性向上を図る。
（株）佐賀鉄工所	唐津市	2025年8月	操業開始 2027年4月予定 移転完了 2030年3月予定	75	本社工場である佐賀工場の拡張・老朽化対策やEV化で新たに受注する新製品も生産できる進化した拠点として唐津市の新産業集積エリア唐津を購入し佐賀工場を移転。
サンワマテリアルソリューションズ（株）	北九州市	2024年6月設立	2026年稼働	60	三和油化工業とAWマテリアルは、両社の協業により、半導体材料の資源リサイクルを行う合弁会社を設立し、約60億円を投じて九州地区に新工場を建設することで同地区の需要を取り込み、海外からの輸入依存度が高い化学材料を国内で資源循環していく
ピエトロ（株）	古賀市	2024年6月	2025年秋稼働	60	新工場では、現在3工場に分散している生産の集約などによる生産性の向上に加え、現工場の老朽化を鑑み、新工場での生産に切り替える。
吉川工業（株）	宮崎県新富町		2026年稼働	50	吉川工業（北九州市八幡東区）、宮崎県新富町に半導体のテスト工程を手がける工場を建設。テスト事業の売上高を5年後に倍増させる狙い。投資額は50億円、2026年稼動予定。

資料）プレスリリース、報道資料等を基に九経調作成

非製造業では、（株）ジャパンエンターテイメント（名護市）が沖縄県今帰仁村で開業する JUNGLIA、プロバスケットボールチーム「熊本ヴォルターズ」を運営する熊本バスケットボール（株）（熊本市東区）が 26 年開業を目指す新アリーナなど、地域の観光や賑わいを押し上げるような設備投資・開業が予定されている（図表 13）。ほかにも、半導体関連の需要増に対応するため、物流拠点の整備に関する投資計画も散見される。

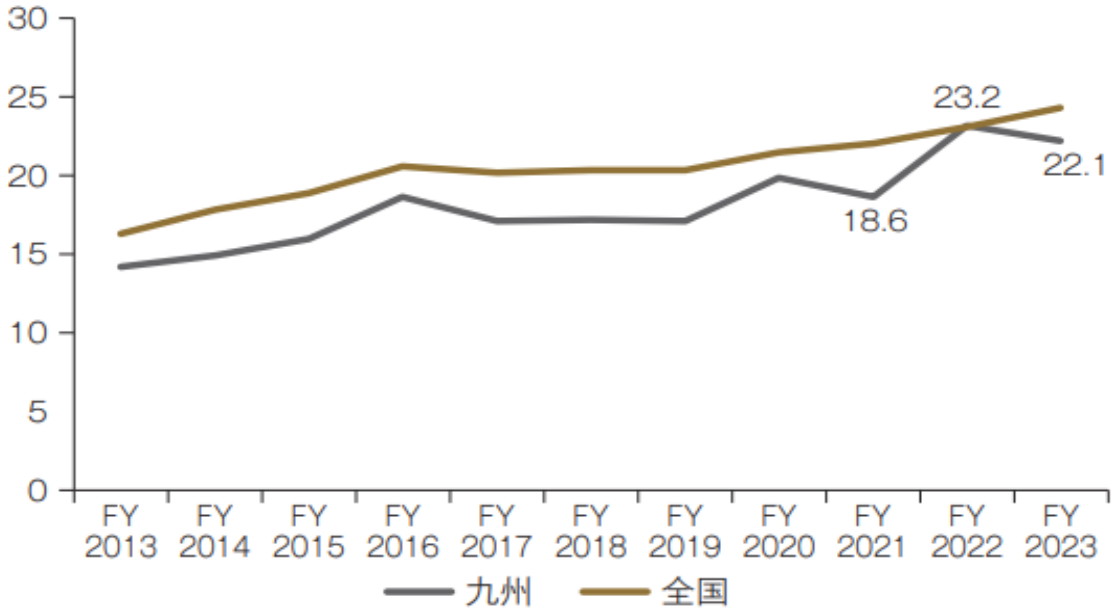
図表 13　25 年度に九州内で実施予定の設備投資案件（非製造業）

企業	投資先	着工	完成	投資額（億円）	概要
（株）ジャパンエンターテイメント	沖縄県今帰仁村		2025年開業	700	ジャパンエンターテイメント（名護市）・刀（大阪市北区）、沖縄県今帰仁村に新テーマパーク「JUN-GLIA（ジャングリア）」を建設へ。投資額は700億円、2025年夏ごろ開業。
ベルジャヤ・ランド・ベルハド	沖縄県恩納村		2027年春ごろ開業	500	不動産や金融事業を展開するベルジャグループのベルジャヤ・ランド・ベルハド（マレーシア）、沖縄県恩納村に高級ホテル「フォーシーズンズ・リゾート・アンド・プライベート・レジデンス沖縄（仮称）」を開業へ。客室数127室、コンドミニアム124室、ヴィラ28室。投資額は約500億円、2027年春ごろ開業。
テス・エンジニアリング（株）	伊万里市		2025年5月稼働	320	再生可能エネルギー事業のテス・エンジニアリング（大阪市淀川区）、伊万里市に木質バイオマス発電所を着工。事業主体は子会社「伊万里グリーンパワー」で伊万里市と大気汚染や水質汚濁などの環境保全協定を結んでいる。年間発電量は3.1億キロワット時。投資額は320億円、2025年5月稼働。
熊本バスケットボール（株）	熊本市		2026年開業	80	プロバスケットボールチーム「熊本ヴォルターズ」を運営する熊本バスケットボール（熊本市東区）、新アリーナを建設へ。今春には建設地を決定する。スポーツ大会会場やコンサート会場、災害時の避難場所として設計。投資額は80億円、2026年開業。
日本GLP（株）	熊本県大津町	2024年10月	2025年12月完成	41	物流施設開発を手がける日本GLP（東京都中央区）、熊本県大津町に物流施設「GLP熊本大津」を整備。半導体関連製品を輸送する近鉄ロジスティクス・システムズが専用予定。延べ床面積は1.3万平方m。投資額は41億円、2024年10月着工、2025年12月完成。
（株）九州日新	熊本県大津町	2025年1月	2026年1月操業	40	総合物流大手日新の子会社九州日新（福岡市東区）、熊本県大津町に物流倉庫を新設。TSMCの菊陽町進出に伴う半導体関連の需要に対応。30人を新規雇用。投資額は40億円、2025年1月着工、2026年1月操業開始。
越智産業（株）	熊本県益城町	2024年7月	2025年6月稼働	10	越智産業（福岡市中央区）、熊本県益城町に自社の商材を扱う倉庫を整備、熊本市内2か所の営業所も集約し、拠点機能を強化。半導体関連産業の集積に伴う住宅需要の増加を見越し、建材や住宅設備機器の納品の円滑化を図る。延べ床面積は5,500平方m。投資額は10億円、2024年7月着工、2025年6月稼動予定。

資料）プレスリリース、報道資料等を基に九経調作成

一方、旺盛な設備投資の影響で、資材価格の高騰や人手不足に起因する工期の遅延は今後の設備投資の成長に関する抑制要因となりうる。国土交通省「建設総合統計」によれば、九州において、地域の建設業の未着手の工事量を示す手持ち工事月数は近年増加傾向にあり、2021 年 3 月時点で 18.6 カ月であったところ、22 年 3 月には 23.2 カ月、23 年 3 月には 22.1 カ月となった（図表 14）。これにより、例えば、アサヒビール（株）（東京都墨田区）が 26 年操業を予定していた鳥栖工場は「建設や設備などにかかる費用が当初計画から大幅に高騰」したことを要因として開始時期が延期となり、2029 年操業を目指すとしている。工期遅延はその後の生産活動の開始の遅れにつながるため、今後も注視していく必要がある。

図表 14　手持ち工事月数（非製造業）



資料）国土交通省「建設総合統計」より九経調作成

4. 政府消費：+0.4%、公共投資：+0.9%

政府消費は前年度比＋0.4%、公共投資は同＋0.9%と予測する。九州においては 2022 年度までに西九州新幹線や福岡市地下鉄七隈線などの大型投資が終了し、自治体が主体となる公共投資が一服している。一方、足下では馬毛島（西之表市）や崎辺地区（佐世保市）における防衛施設の建設、キャンプ・シュワブ（沖縄県名護市・宜野座村）の整備など防衛関連の投資が相次いでおり、これらが九州 8 県の公共投資を押し上げている。また、石破政権においては「地方創生 2.0」を掲げ、地方創生を内閣の最重要課題としており、今後、地方部において関連の施策が展開されることも期待される。

5. 純移輸出：+0.2%pt、鉱工業生産指数：+3.0%

純移輸出は前年度比＋0.2%pt、鉱工業指数は同＋3.0%と予測する。どちらも、全国の同値を上回る水準である。純移輸出について、九州の主要な貿易相手国は中国、米国であり、両者で輸出額全体の約 3 割を占める（図表 15）。

図表 15　九州 7 県の国別輸出額（百万円、2023 年）

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州7県計	構成比
中華人民共和国	1,560,252	2,625	732	12,232	192,293	18,860	29,140	1,816,134	20.2%
アメリカ合衆国	1,057,399	0	2,365	3,099	95,858	4,754	9,991	1,173,466	13.1%
大韓民国	964,835	3,926	4,686	11,468	104,919	7,329	5,372	1,102,535	12.3%
総額	7,524,361	98,040	191,027	43,354	995,022	69,495	62,460	8,983,759	100.0%

資料）門司税関「九州経済圏各県別の貿易　2023年確々報」より九経調作成

IMF「世界経済見通し 2025 年 1 月改訂版」によれば、中国の 2025 年の経済成長率は＋4.6%（前年差▲0.2%pt）、米国は同＋2.7%（前年差▲0.1%pt）と、24 年と比較してやや成長が鈍化するも、引き続き高い水準で推移する見通しである（図表 16）。

図表 16　世界各国の 2025 年における GDP 見通し（前年比、%）

	2024（推計）	2025（予測）
世界GDP	3.2	3.3
先進国･地域	1.7	1.9
米国	2.8	2.7
ユーロ圏	0.8	1.0
英国	0.9	1.6
カナダ	1.3	2.0
その他の先進国･地域	2.0	2.1
新興市場国･発展途上国	4.2	4.2
中国	4.8	4.6
インド	6.5	6.5
ロシア	3.8	1.4
ブラジル	3.7	2.2
メキシコ	1.8	1.4
サウジアラビア	1.4	3.3
ナイジェリア	3.1	3.2
南アフリカ	0.8	1.5
その他新興市場国・中所得国	4.2	4.2
低所得発展途上国	4.1	4.6

資料）IMF「世界経済見通し 2025年1月改訂版」より九経調作成

米国においては、トランプ新大統領の就任に伴う貿易政策の保護主義的な転換が予想されるため、今後、九州からの輸出に影響を及ぼす恐れがあり、注視すべき状況である。鉱工業生産指数について、九州における代表的な製造品目である自動車および半導体に目を向けると、自動車においては大手メーカーの認証不正問題による生産停止が明け、足下では挽回生産に伴う指数の回復がみられる。

また、半導体について、世界半導体統計（WSTS）「2024 年秋季半導体市場予測」によれば、25 年の世界半導体市場は前年比＋11.2%の 6,972 億ドルと推計されている（図表 17）。世界経済の緩やかな成長を背景にすべての種類の半導体でプラス成長とされており、九州においても鉱工業生産指数の上昇、輸出の増加を見込む。それに伴い、2024 年から 2025 年にかけて九州の半導体生産が好調な推移を示すことが期待される。先述の通り、九州においては JapanSemiconductorManufacturing（株）の第一工場が本格生産体制に入るなど、これまで実施されてきた設備投資が生産活動に寄与し、25 年度は生産能力の増大が見込まれる。市況の好転に後押しされる形で、半導体関連産業の生産指数は順調に伸長すると考えられる。

サービス輸出に該当するインバウンド消費について、国土交通省九州運輸局「九州への外国人入国者数の推移について」によれば、九州への外国人入国者数はコロナ禍以前の水準を上回り、過去最高の水準で推移している。特に、足下の国籍別入国者数をみると、2024 年 9 月の中国からの入国者数は 88,449 人であり、前年比＋481.0%となった。22 年 10 月に新型コロナウイルス感染症の水際対策の緩和がなされて以降、外国人入国者数がコロナ禍前の水準に回復する中で、中国からの入国者数は回復が遅れていることが指摘されてきたが、24 年度はその増加が顕著であり、25 年度も引き続き回復が期待できる。

図表 17　地域別プロダクト別半導体市場予測

		市場規模（百万ドル）			前年比（%）		
		2023	2024	2025	2023	2024	2025
地域別	北米	134,377	186,635	215,309	▲ 4.8	+38.9	+15.4
	欧州	55,763	52,031	53,736	＋ 3.5	▲ 6.7	＋ 3.3
	日本	46,751	47,410	51,866	▲ 2.9	＋ 1.4	＋ 9.4
	アジア太平洋	289,994	340,792	376,273	▲12.4	+17.5	+10.4
	合計	526,885	626,869	697,184	▲ 8.2	+19.0	+11.2
プロダクト別	ディスクリート	35,530	31,546	33,377	＋ 4.5	▲11.2	＋ 5.8
	光エレクトロニクス	43,184	42,092	43,705	▲ 1.6	▲ 2.5	＋ 3.8
	センサー	19,730	18,732	20,034	▲ 9.4	▲ 5.1	＋ 7.0
	集積回路	428,442	534,499	600,069	▲ 9.7	+24.8	+12.3
	アナログ	81,225	79,433	83,157	▲ 8.7	▲ 2.2	＋ 4.7
	マイクロ	76,340	79,291	83,723	▲ 3.5	＋ 3.9	＋ 5.6
	ロジック	178,589	208,723	243,782	＋ 1.1	+16.9	+16.8
	メモリ	92,288	167,053	189,407	▲28.9	+81.0	+13.4
	合計	526,885	626,869	697,184	▲ 8.2	+19.0	+11.2

資料）世界半導体統計（WSTS）「2024年秋季半導体市場予測」より九経調作成

6. おわりに

2024 年度の九州経済は、賃金環境の改善に伴い民間消費が回復し、また、近年の設備投資が鉱工業生産の伸長に寄与するため、成長率が上昇する。25 年春闘における中小企業の賃上げがどこまで高水準で実現されるか、トランプ政権下のアメリカにおける経済・貿易政策とそれに伴う為替の変動など、先行きが見通せない事項も多いが、引き続き堅調な成長が期待できる。

Ⅱ｜業界レビュー

事業承継を取り巻く市場と企業の変化

はじめに

現在、事業承継が話題となっている。それは事業承継、とくに M&A 等による第三者承継自体の急増や、後継者不足による廃業の増加という観点で取り上げられることが多い。本稿では、九州の中小企業を取り巻く環境の変化と、廃業や第三者への承継によって想定されうるマクロ経済への効果・影響について検討する。

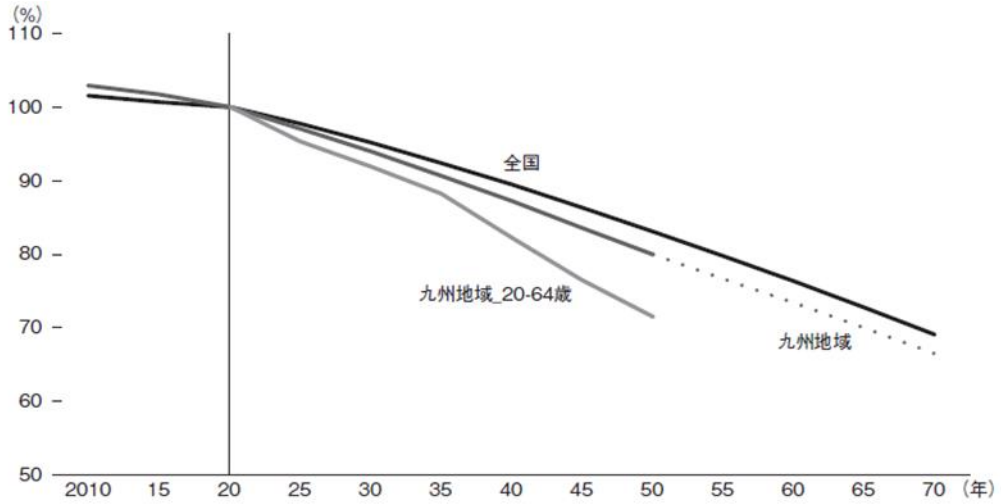
1. 中小企業を取り巻く外部環境の変化

続く人口減少、市場拡大の期待も減退

わが国の人口は一貫して減少しており、その減少ペースも加速している。九州地域（九州 7 県、沖縄県、山口県）は比較的人口減少が緩やかな沖縄県を含んでいるにもかかわらず、全国とほぼ同様のペースで減少している。特に主に生産・消費活動の中心となる 20－64 歳の人口の減少幅が大きくなっている。

また、2023 年 12 月に公表された、国立社会保障・人口問題研究所による地域別将来推計人口でも、この人口減少が少なくとも今世紀後半まで続くと見込まれている（図表）。国内／九州地域内の需要の拡大はおろか、需要規模を維持することすら、期待しにくくなっている。

図表 1　将来人口（全国、九州地域）の推移（2020 年=100）



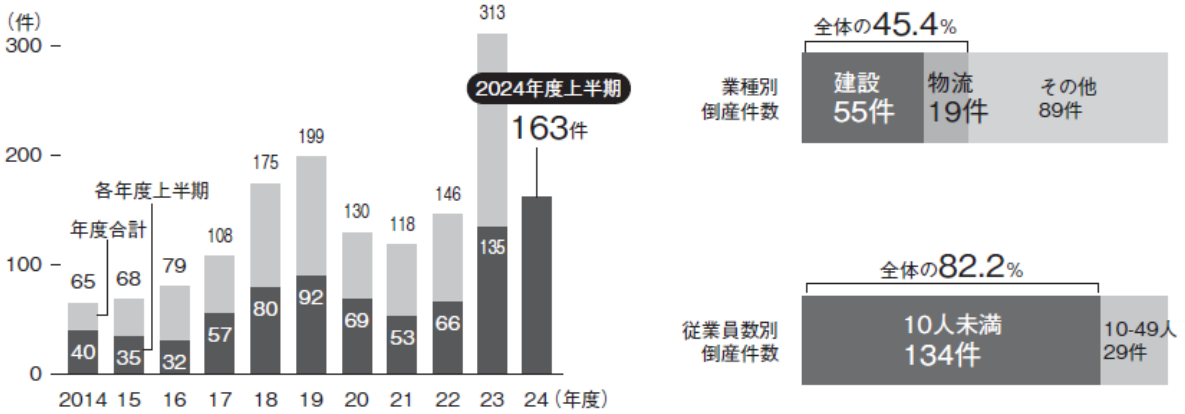
注）九州地域の 2050 年以降の将来人口は全国の将来人口の傾きで延長補外
資料）国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」

事業継続性の脅威となる生産年齢人口の減少

総人口の減少による需要減少・停滞はもとより、総人口以上に減少著しい生産年齢人口の減少もまた、企業の事業活動の継続可能性を脅かしている。人手不足による倒産・廃業は2023年度以降、急激に増加している（図表2）。倒産件数全体に占める人手不足倒産の割合は全産業で半数以上、とくに人材不足状態が長期化している建設業や物流業では直近（2024年7月）で7割の水準まで上昇している。

今後、九州における人手不足は大都市圏を上回って進行するものとみられる。生産年齢人口の減少の加速が予測される状況下で、未充足求人を満たせない状態が解消することを想定しにくい状況にある。とりわけ減少著しい非都市部においては、解決が難しい課題であり続けるだろう。もちろん、景気変動によって短期的に解消する局面があったとしても、生産性の劇的な向上がない限り、中長期的には人手不足状態はさらに深刻化するであろう。

図表２　人手不足倒産の推移



注）人手不足倒産とは法的整理（倒産）となった企業のうち、従業員の離職や採用難等により人手を確保できなかったことが要因となった倒産
資料）（株）帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査（2024年度上半期）」

産業構造が生産性向上の足かせに

九州経済調査協会は、2024年版九州経済白書において、職業によるミスマッチ指数の職業別寄与度を算定しているが、その特徴として、いわゆる医療・福祉やサービス、運輸、建設などのエッセンシャルワーカーのギャップが大きく、これらの求人増が九州の有効求人倍率を押し上げていると分析している。つまり、相対的にこれらの職種への求人ニーズが大きく、就業者自体もより増大する蓋然性が高いと考えられる（図表3）。

こうした人手不足を解消するには業務の効率化を進め、労働生産性を高めなければならない。しかし、これらの職種が従事する広義のサービス産業を労働生産性という観点で捉えると、製造業にはない解決の難しさがある。たとえば、飲食業や宿泊業、介護事業や生活関連サービス業などの対人サービス業では、サービスの生産と消費が同時に行われるという特徴がある。集中的に生産を行って在庫を持ち、そこから顧客の需要に応じて適時消費される製造業と異なり、顧客によるサービスの「消費」が生まれる場面で事業者はサービスを「生産」することになるため、サービス業にはいわゆる『手待ち時間』が発生しがちで生産性が低い。また、建設業は労働集約性の高さや重層的な分業構造によって生産性が低い産業とされている。

サービス業や建設業へ相対的に労働者がシフトしていくことによって、マクロの生産性への低下圧力が高まる。したがって、これらの産業における生産性の向上は、日本、そしてとりわけ、これらの産業ウエイトが高い九州地域全体の経済成長を高めるうえで、喫緊の課題だと言えよう。

図表 3 職業別ミスマッチ指数の職業別増減寄与度

			全国	九州地域
求人＞求職	1	介護サービスの職業	▲3.17	▲2.75
	2	社会福祉の専門的職業	▲1.59	▲1.84
	3	飲食物調理の職業	▲1.69	▲1.36
	4	保健師、助産師等	▲1.02	▲1.21
	5	接客・給仕の職業	▲1.24	▲1.14
	6	建築・土木技術者等	▲1.09	▲1.05
	7	自動車運転の職業	▲1.16	▲0.99
	8	製品製造・加工処理	▲0.78	▲0.99
	9	商品販売の職業	▲1.05	▲0.98
	10	その他の保安職業	▲1.42	▲0.93
求人＜求職	10	その他の輸送の職業	0.06	0.08
	9	その他の専門的職業	0.08	0.10
	8	情報処理・通信技術者	▲0.23	0.10
	7	生産関連・生産類似	0.08	0.12
	6	製造技術者	0.15	0.15
	5	事務用機器操作の職業	0.18	0.20
	4	会計事務員	0.34	0.28
	3	美術家、デザイナー等	0.59	0.52
	2	その他の運搬等の職業	3.26	3.20
	1	一般事務員	7.58	6.36

資料）（公財）九州経済調査協会「2024 年版九州経済白書人手不足時代に立ち向かう九州」

2. 新陳代謝による生産性向上の可能性

次に、このような外部環境の変化の中で、企業が採った活動とその成果についてみてみることにする。ここで対象とするのは、資本金 1 億円未満の中小企業である。

1）生産性向上の成果と変化要因

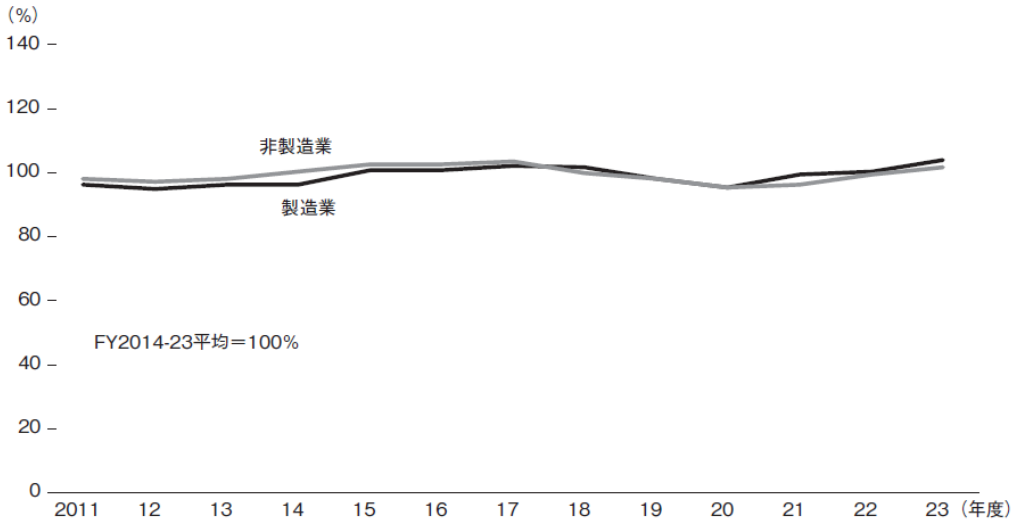
伸び悩む労働生産性

現在、マクロレベルでもミクロレベルでも、最も重要な指標は労働生産性だと思われる。その理由として、1 つめは労働力が希少な資源となった今、マクロレベルでは GDP 成長率に直結し、ミクロレベルでは売上（高）および総利益の増大に直結するためである。2 つめに、プラスの好循環を促す賃上げの原資となるためである。賃上げが促されれば、マクロ経済に好影響をもたらすのは言うまでもないが、ミクロレベルでも働きに見合った給与条件を備えることで、採用面や人材の定着、ひいては

それが売上（高）の増大につながっていくと考えられる。

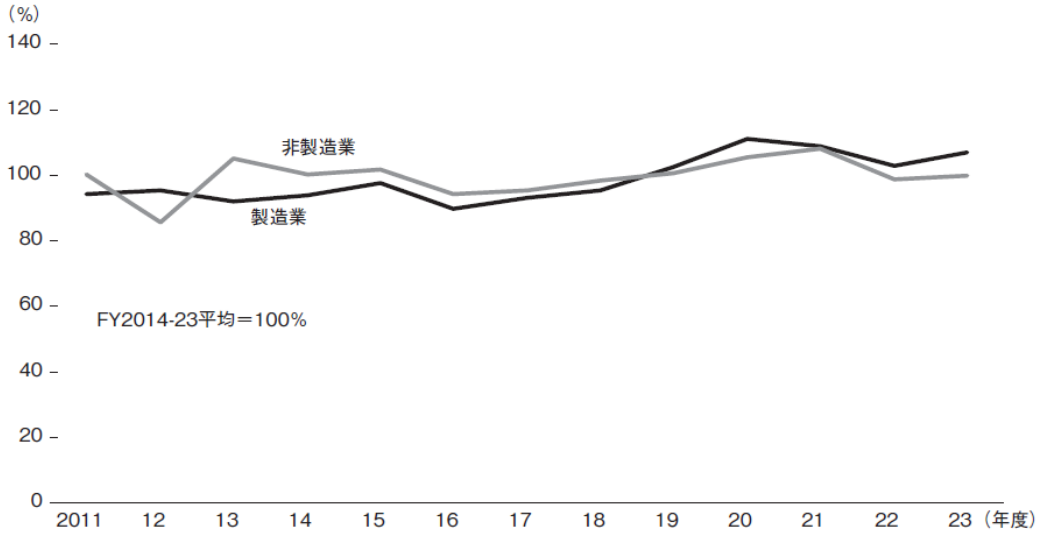
そこで、労働生産性の推移をみてみると、過去10年間、ほとんど上昇していないことがわかる（図表4）。また、労働生産性および労働装備率（従業員1人当たり有形固定資産残高）自体の変化が乏しいだけでなく、労働装備率と労働生産性との相関関係も認められない（図表5）。製造業では業種によってばらつきはあるものの、この10年間、労働生産性を高める成果は出ていない。

図表4 従業員1人当たり付加価値額（労働生産性）の推移



注）資本金1億円未満の企業
資料）財務省「法人企業統計」

図表5 労働装備率の推移

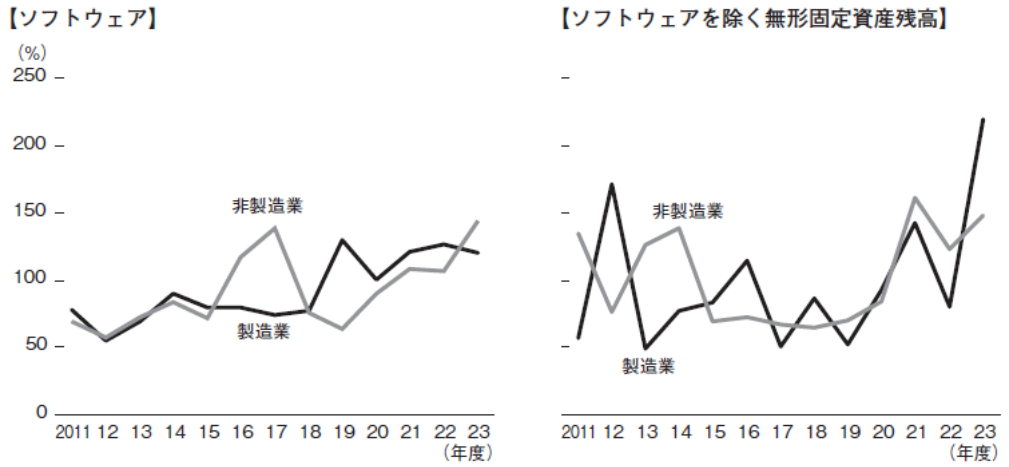


注）資本金1億円未満の企業
資料）財務省「法人企業統計」

投資は有形固定資産から無形固定資産へ

この10年間、企業の投資行動において、目立った動き（変化）を示しているのは、無形固定資産への投資である。図表6は、製造業と非製造業の従業員1人当たりソフトウェアとソフトウェアを除く無形固定資産残高の推移を示している。いずれも2020年度から急激に増加している。その結果、2023年度における1人当たりソフトウェアおよび無形固定資産残高は、過去10年の平均比で、ソフトウェアは製造業で1.2倍、非製造業では1.4倍となっている。また、ソフトウェアを除く無形固定資産残高は、製造業が2.2倍、非製造業が1.5倍まで増大している。もちろん、前者はDX 投資と考えられる。また後者の無形資産への投資の一部は、いわゆるM&A に伴う超過収益力として取り扱われる「のれん[1]」資産がけん引しているものと考えられる。すでに大企業においては、以前から企業買収にともなう「のれん」の増大[2]が指摘されていたが、中小企業においてもマクロのデータでも認められるようになっていることを鑑みると、想像以上に中小企業へも企業買収等への投資が広がっているものと思われる。

図表6 従業員1人当たりソフトウェアとソフトウェアを除く無形固定資産残高の推移（全国）



注1）資本金1億円未満
注2）2014～2023年度平均＝100
資料）財務省「法人企業統計」

生産性を高めうる企業の新陳代謝

生産性の向上が停滞している中で、現在、企業の新陳代謝に社会経済的要請が高まっている。図表7は2023年版中小企業白書による生産性の変化要因分析結果を示している。ここでの生産性変化の要因には、「市場参入による効果」「資源の再配分による効果」「企業内部の生産性変化による効果」「市場退出による効果」といった企業の新陳代謝に伴う産業組織面での変化も挙げられている。

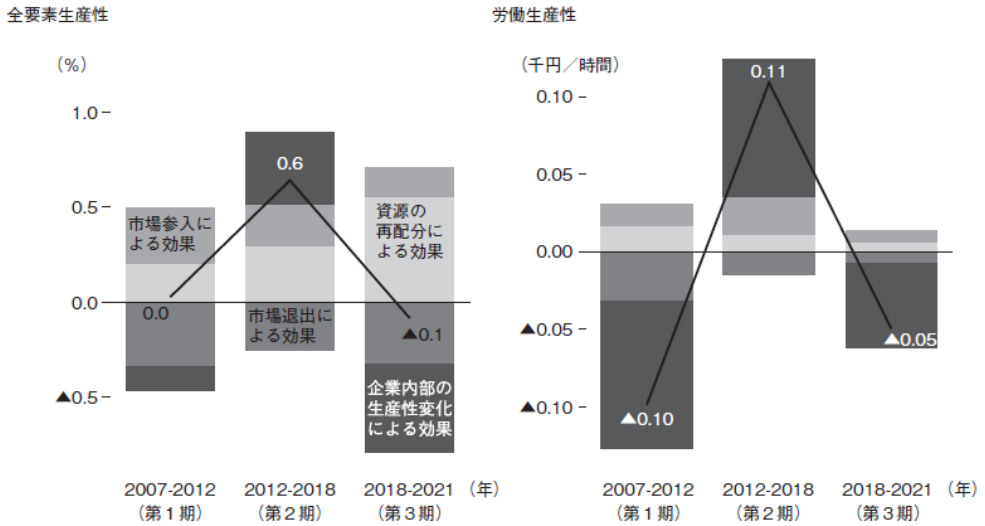
ここで得られる示唆としては、1 つめに、退出による生産性へのマイナス効果が大きい点にある。つまり、比較的生産性の高い企業の退出がマクロの生産性を下押ししているということが伺える。2 つめに新陳代謝の結果として、より市場シェアの高い企業へ資本や人材等の資源が再配分されることによる影響が大きい点である。3 つめに、企業の新陳代謝による効果は、労働生産性より全要素生産

[1] 「のれん」とは企業が持つブランドやノウハウ、顧客資源、従業員の経験などを総称する無形固定資産の構成要素
[2] 2017年3月18日「「のれん」最大の29兆円上場企業、大型M&A増加で」（日本経済新聞）

性（TFP）がより大きいという点である。つまり、企業の新陳代謝による TFP の向上のみならず、存続企業の積極的な設備投資が相まって、労働生産性へ相乗効果的に発揮されることを示している。

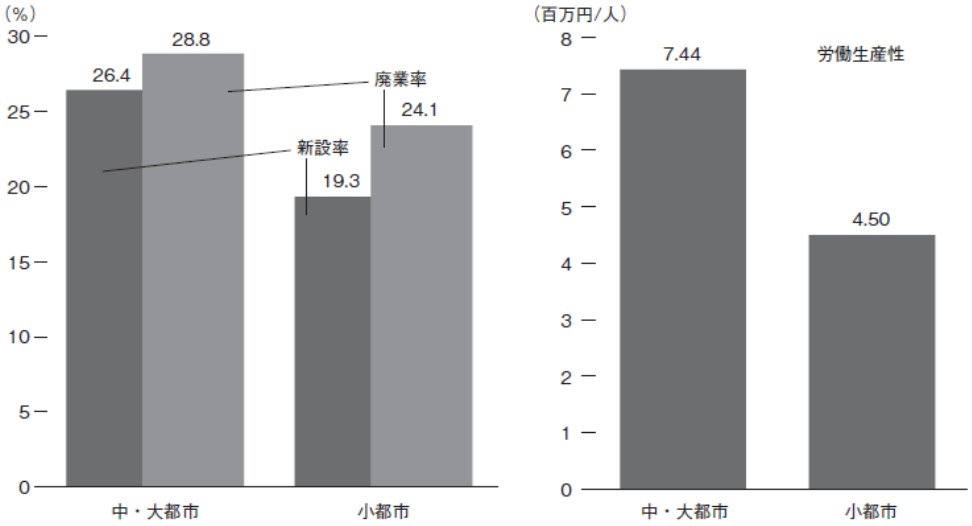
また、地域の観点からも同様の結果になっている。図表 8 は人口 10 万人未満の小都市と 10 万人以上の中・大都市における事業所の新設率と廃業率を示している。当然、中・大都市の方が多くの事業所が生まれるが、廃業も多い。それだけ小都市と比べて、市場の新陳代謝が激しいと言える。企業の労働生産性は 1.65 倍ほど中・大都市の方が高い。もちろん、中・大都市と小都市の産業構造の違いによって差が生じているとも考えられるが、サービス産業に限定しても、この関係性が認められる。

図表 7 全要素生産性及び労働生産性伸び率の要因分解（全国）



注 1）TFP 上昇率は、各期における基準年と比較年の TFP の伸びを、各期の年平均上昇率に換算したもの。
注 2）労働生産性は、労働時間あたり実質付加価値の、1 年あたりの平均変化額を示したものであり、価格は 2015 年価格を使用している。
注 3）（株）東京商工リサーチの保有する企業財務データ等を使用して分析を行っている。
資料）金、深尾、権、池内（2023）「新型コロナウイルス感染症流行下の企業間資源再配分：企業ミクロデータによる生産性動学分析」RIETI Discussion Paper Series23-J-016、経済産業研究所（RIETI

図表 8 都市の規模別事業所の新設率・廃業率（2016～2021 年）と労働生産性



注 1）中・大都市は人口 10 万人以上、小都市は人口 10 万人未満。
注 2）労働生産性は 2020 年の粗付加価値額／2021 年 6 月時点の従業者数
資料）経済産業省「令和 3 年経済センサス活動調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 3 年 1 月 1 日現在）」をもとに九経調作成

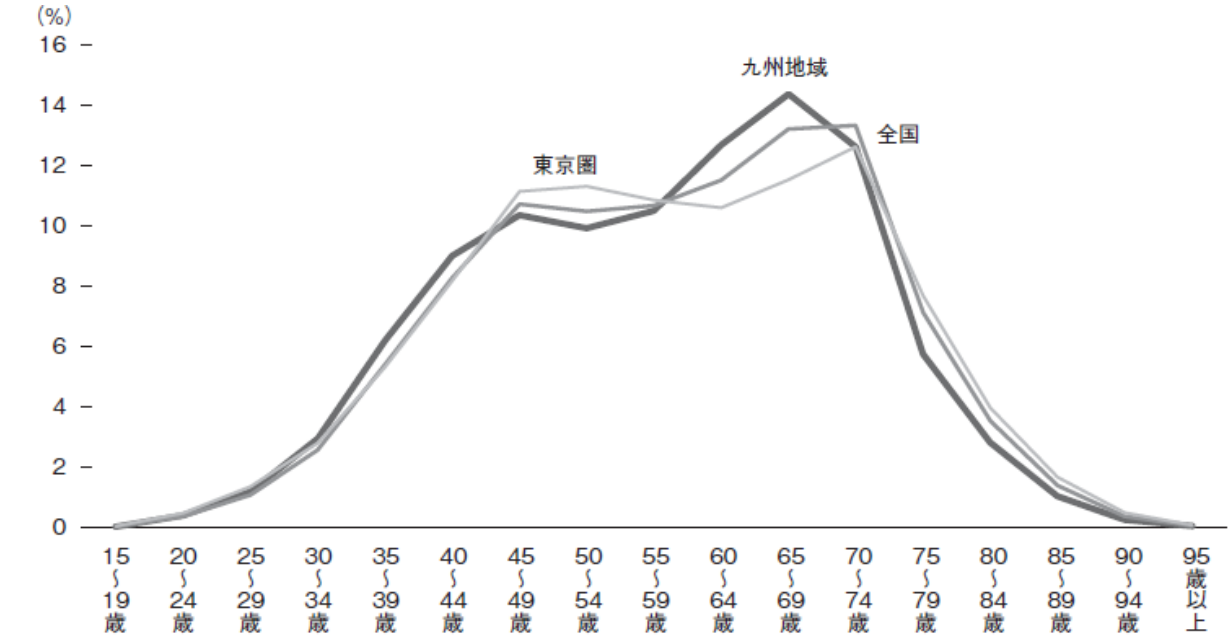
2）企業の新陳代謝に関する九州の現状と特徴

10－15 年以内引退予備軍が多い九州

企業の新陳代謝は、当然ながら、高齢の業主の多さに規定されると考えられる。高齢の業主が多ければ、今後、廃業か、より若い世代もしくは第三者への事業承継の決断を迫られる。そこで、「雇人のある業主」の年齢構成を全国や他地域と比較して、その特徴をみていくこととする。

図表 9 は全国、東京圏、九州地域における「雇人のある業主」の年齢構成を示している。九州地域における最大の特徴は、いわゆるポスト団塊世代に当たる 60 歳代の業主の割合が高い点にある。一般的に、業主から退く年齢は高齢化しているとはいえ、70 歳代に差し掛かるタイミングにおいて退く確率が高い。

図表 9 雇人のある業主の年齢構成（全国、東京圏、九州地域）

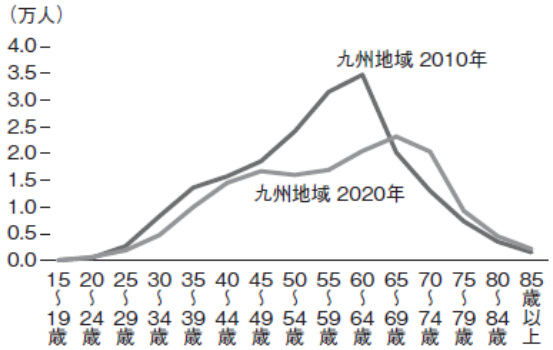


資料）総務省統計局「国勢調査」をもとに九経調作成

その点からいえば、九州地域において譲渡事業や企業のボリュームは、団塊世代の業主が多い全国や東京圏より遅れて拡大し、比較的長い期間（10～15 年間）は高い水準で推移するものと思われる。実際、全国との比較において、九州地域ではポスト団塊世代（図表 10 の 60 歳代）の業主が団塊世代の業主より多く、今がピークではなく、「これからピーク」を迎える状態にある（図表 10、11）。

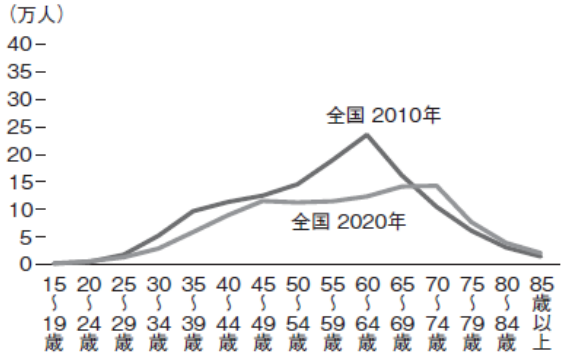
しかし、各県別にみるとその特徴は様々である。福岡県と山口県以外、雇人のある業主は、60 歳代が全国平均より高い（図表 12）。ただし、70 歳以上は全国平均より低い県が多い。つまり、九州地域の特徴は、ほぼ福岡県と沖縄県、山口県を除く各県の特徴が反映されているとみられる。

図表 10 年齢別にみた雇人のある業主数の変化（九州地域）（2010 年と 2020 年の比較）



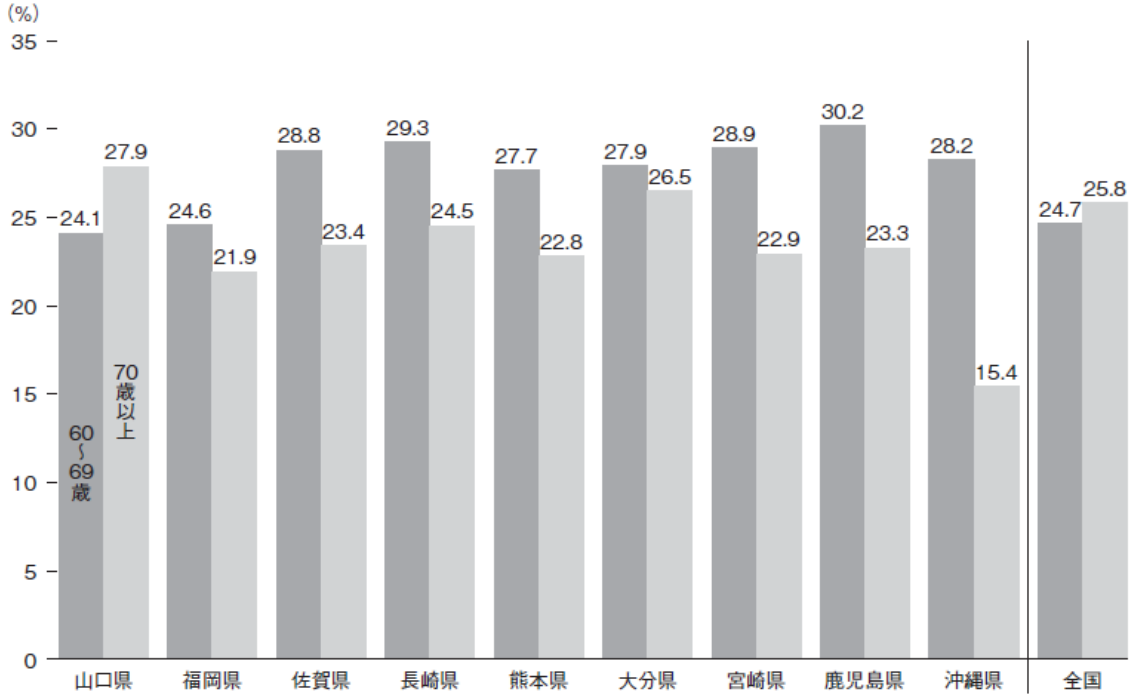
資料）総務省統計局「国勢調査」をもとに九経調作成

図表 11 年齢別にみた雇人のある業主数の変化（全国）（2010 年と 2020 年の比較）



資料）総務省統計局「国勢調査」をもとに九経調作成

図表 12 雇人のある業主（60 歳以上）の割合



資料）総務省統計局「国勢調査」をもとに九経調作成

県別後継者不在率は北高南低

次に、事業を承継する後継者の有無についてみてみたい。図表 13 では、都道府県別の後継者不在率を示しているが、先にみた業主の年齢構成と併せて 3 つのグループに大別される。

図表 13 都道府県別後継者不在率

単位:%　単位:pt

都道府県	2022	2023	2024	前年比
北海道	68.1	66.5	65.7	Δ 0.8
青森県	59.9	61.2	57.7	Δ 3.5
岩手県	61.2	57.9	54.6	Δ 3.3
宮城県	60.3	59.2	55.9	Δ 3.3
秋田県	69.9	70.0	72.3	+2.3
山形県	50.0	46.6	44.3	Δ 2.3
福島県	44.7	46.1	45.1	Δ 1.0
茨城県	42.7	42.1	41.0	Δ 1.1
栃木県	58.0	56.3	55.1	Δ 1.2
群馬県	58.0	53.9	51.8	Δ 2.1
埼玉県	61.9	58.4	55.8	Δ 2.6
千葉県	51.8	43.9	42.2	Δ 1.7
東京都	57.7	53.9	51.1	Δ 2.8
神奈川県	66.2	63.6	60.5	Δ 3.1
新潟県	53.5	47.2	46.6	Δ 0.6
富山県	60.3	59.4	58.2	Δ 1.2
石川県	57.9	58.5	56.0	Δ 2.5
福井県	52.8	52.7	53.5	+0.8
山梨県	47.6	48.7	50.2	+1.5
長野県	59.4	54.1	51.9	Δ 2.2
岐阜県	62.9	60.7	58.1	Δ 2.6
静岡県	53.6	51.9	50.3	Δ 1.6
愛知県	58.4	52.5	50.1	Δ 2.4
三重県	29.4	30.2	34.1	+3.9

単位:%　単位:pt

都道府県	2022	2023	2024	前年比
滋賀県	57.7	52.9	45.9	Δ 7.0
京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0
大阪府	55.4	48.9	47.1	Δ 1.8
兵庫県	51.2	48.0	48.4	+0.4
奈良県	49.9	51.2	49.4	Δ 1.8
和歌山県	46.2	43.0	43.5	+0.5
鳥取県	71.5	71.5	70.6	Δ 0.9
島根県	75.1	69.2	66.5	Δ 2.7
岡山県	60.5	57.3	57.6	+0.3
広島県	59.0	56.6	57.6	+1.0
山口県	65.3	60.3	56.4	Δ 3.9
徳島県	61.6	61.8	60.2	Δ 1.6
香川県	49.0	49.3	48.7	Δ 0.6
愛媛県	62.1	62.5	61.4	Δ 1.1
高知県	57.5	57.3	60.0	+2.7
福岡県	60.2	57.9	54.1	Δ 3.8
佐賀県	46.8	43.1	42.5	Δ 0.6
長崎県	59.9	59.6	59.0	Δ 0.6
熊本県	49.5	47.9	46.5	Δ 1.4
大分県	65.6	62.9	61.3	Δ 1.6
宮崎県	49.3	48.1	49.2	+1.1
鹿児島県	46.4	43.8	41.3	Δ 2.5
沖縄県	67.7	66.4	65.3	Δ 1.1
全国平均	57.2	53.9	52.1	Δ1.8

資料）（株）帝国データバンク「全国「後継者不在率」動向調査」2024 年

1 つめは、60 歳代以上の業主の割合が比較的高いが、後継者不在率が低いグループで、このグループには、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の 4 県が該当する。これらの県は比較的出生率が高く、家族の世帯人員が多い県であることと無関係ではないだろう。したがって、親族内で後継者を確保している割合が高いものと考えられる。

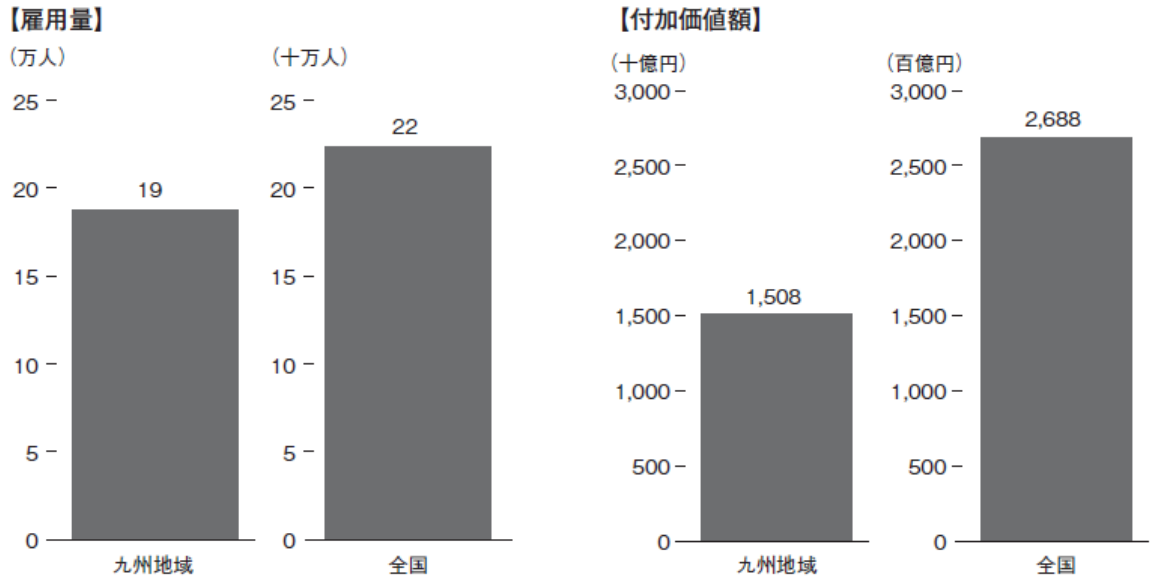
2 つめは、60 歳代以上の業主の割合が比較的低く、後継者不在率も低いグループで、福岡県や沖縄県が該当する。両県がこのグループとなるのは、比較的若年人口が多く、創業が多いことに加えて、将来人口からみて、承継する事業のマーケットに他の地域ほどの縮小リスクがないため、低い後継者不在率になっていると考えられる。

3 つめは、60 歳代以上の業主の割合が比較的高く、後継者不在率も高いグループで、山口県、長崎県、大分県が該当する。3 県とも上記 2 つのグループと比較して世帯人員が多くもなく、将来人口の減少率も高い県である。これらの県は人口減少が著しい県でもあり、M&A の買い手等の第三者はもちろん、親族や社内人材にとっても、事業を営む地として魅力に乏しく感じるかもしれない。

伸び代とも捉えられる地域の雇用喪失

業主の年齢構成、そして後継者不在率をみてきたところで、次に、後継者が不在で、今後廃業する可能性が高い企業の雇用量と付加価値額について試算した結果を図表 14 に示した。

図表 14 後継者不在による廃業企業の雇用量と付加価値額（2021 年）



注）試算の方法は本章末を参照
資料）総務省統計局「国勢調査」、中小企業庁「中小企業実態調査」、（株）帝国データバンク「全国「後継者不在率」動向調査（2023 年）」をもとに九経調作成

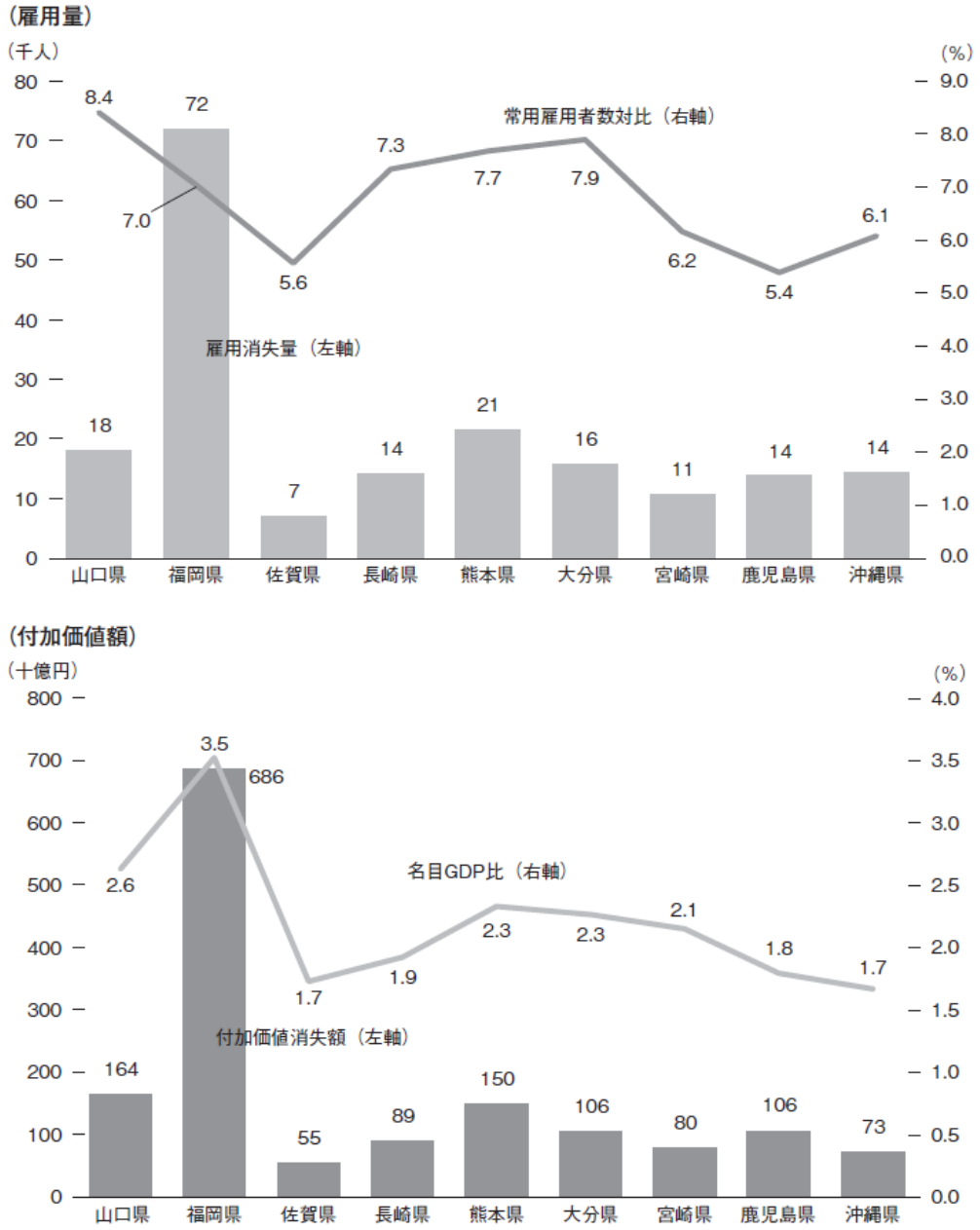
前述の通り、九州は後継者不在率が比較的低いため、基準とした 2021 年時点での全体の常用雇用者数に対する対象産業における雇用消失量の割合は低いが、それでも 7%程度を占め、人数にして 19 万人に達する。なお、この 7%という割合は、2025 年からの 10 年間（2035 年まで）の 20－64 歳人口の減少率（7.5%減）に近い水準である。

県別では、経済規模が大きい福岡県が最も多いが、2021 年常用雇用者に対する割合では山口県が 8.4%と突出して高く、次いで大分県の 7.9%、熊本県の 7.7%となっている（図表 15）。

なお、山口県において最も雇用消失量が大きくなる産業は製造業であるが、他の県においても総じて製造業の雇用消失量が最も大きくなっている。これは、70 歳以上の業主の割合が高いためである。山口県が多くなるのは、前述の通り、後継者不在率が九州の他県と比べ高いためである。また、雇用消失は付加価値の消失も伴い、九州地域ではその消失額は約 1.5 兆円となった。これは全国の 5.6%に当たり、“1 割経済”であることを考慮すると比較的少ない。これも九州地域は後継者不在率が比較的低いことが背景にある。

一方、以上でみてきた廃業によって失われるかもしれない雇用は、マクロの視点からみれば、新たな人材プールとして見做すことができる。仮に、これらの雇用が、今就業している企業より労働生産性が高い企業で活用されれば、逆に 1 人当たりの付加価値創出という視点でプラスの効果と捉えることもできる。実際、小規模企業を 1 としたときの中規模、大規模企業の労働生産性は、最も格差が小さい「宿泊業，飲食サービス業」でも 1.7～2.2 倍に達する。

図表 15 県別雇用消失量、付加価値消失額試算結果



注）試算の方法は本章末を参照
資料）総務省統計局「国勢調査」、「経済センサス活動調査」、中小企業庁「中小企業実態調査」、（株）帝国データバンク「全国「後継者不在率」動向調査（2023 年）」をもとに九経調作成

労働移動が容易な同業者間 M&A に高い効果

M&A などの第三者承継は、同業者間で実施される場合の効果が大きいのも重要である（図表 16）。卸売や小売、宿泊業以外、概ね 7～8 割の企業が、同業者同士の M&A 効果が大きいと回答している。この点について、中小企業庁（2024 年版中小企業白書）は、『自社にプラスの影響をもたらした売手の業種について、同業種の割合が多く、販路の拡大や共通する技術・ノウハウの活用等によるシナジーを見込んで M&A が実施されている』と分析し、異業種間の M&A についても『宿泊業・飲食サービス業といったサービスや人材等のリソースに共通部分が多い類似業種』が多いと指摘している。

図表 16 M&A 実施時における業種の組み合わせ

		M&A の相手先の主たる事業分野の業種									
		製造業	宿泊業	飲食サービス業	卸売業	小売業	運輸業	建設業	情報通信業	その他	総計
自社の主たる事業分野の業種	製造業（n＝642）	78.8%	0.2%	1.6%	5.8%	2.0%	1.4%	2.8%	1.1%	6.4%	100.0%
	宿泊業（n＝41）	0.0%	56.1%	17.1%	0.0%	4.9%	2.4%	7.3%	0.0%	12.2%	100.0%
	飲食サービス業（n＝111）	1.8%	2.7%	73.9%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.9%	13.5%	100.0%
	卸売業（n＝274）	21.5%	0.0%	2.6%	48.2%	5.8%	0.7%	8.0%	1.1%	12.0%	100.0%
	小売業（n＝166）	5.4%	1.2%	6.0%	4.8%	66.9%	1.2%	1.2%	1.2%	12.0%	100.0%
	運輸業（n＝148）	7.4%	0.0%	0.7%	1.4%	2.7%	79.1%	0.7%	0.0%	8.1%	100.0%
	建設業（n＝272）	4.4%	1.1%	0.4%	2.2%	2.2%	1.1%	74.6%	1.1%	12.9%	100.0%
	情報通信業（n＝125）	6.4%	0.0%	0.8%	1.6%	0.8%	1.6%	1.6%	70.4%	16.8%	100.0%

注 1）2023 年以前に M&A を実施した企業（買手）の自社に最もプラスの効果を及ぼしたと思う売手の業種についての回答割合、「2024 年版中小企業白書」をもとに作成
注 2）網掛けは、同業種と、サービスや人材等のリソースに共通部分が多い類似業種や、サプライチェーン上でつながりのある業種の組み合わせの回答
資料）中小企業庁「事業承継・M&A に関する現状分析と今後の取組の方向性について」

今後、衰退・停滞する産業分野から成長分野へ労働移動を促し、人的リソースの最適配分を図ることで、マクロの生産性を高める産業構造調整の必要性は各方面で言われているが、仕事内容と求められるスキルがまったく異なる『産業間』の労働移動で、従前の生産性を維持するのは決して容易ではないだろう。一方、同一・類似産業内での企業間労働移動は、仕事内容と求められるスキルをそのまま活用することができる。その点でも、第三者承継を含む新陳代謝は、各種リソースを円滑に再配分し、生産性が高まる実現性が高い手段ではないだろうか。

M&A の買い手は大都市圏に集中

繰り返しになるが、後継者不在による廃業・倒産からの退出と雇用消失を、マクロ経済、地域経済全体の“伸び代”と捉えると、より生産性の高い企業が譲り受ける形の M&A は重要である。

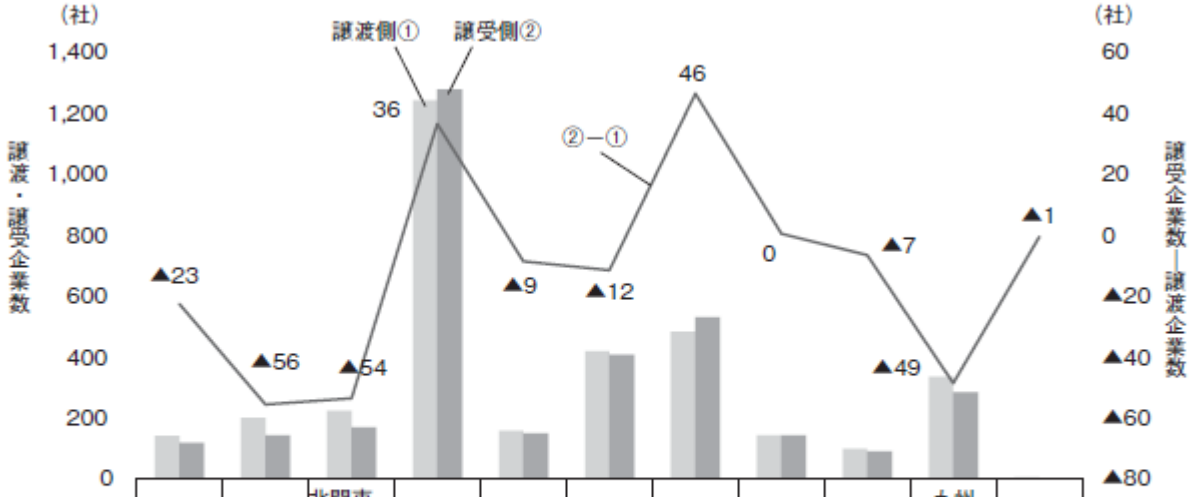
そこで、2022 年度における M&A の特徴について、九州地域、および地方の目線からみていきたい（図表 17）。九州地域に限らず、地方圏は売り手が多く、南関東や近畿を中心とする大都市圏が買い越しとなっており、地方企業を大都市圏の企業が買収している構図を確認できる。

県別には福岡県と鹿児島県が買い手（譲り受け側）超で、この 2 県以外は売り手（譲り渡し側）が多くなっているものの、譲り渡し超の件数が大きいのは、南九州より北部九州の 2 県、佐賀県と長崎県のほうが目立つ。両県は、前述した 60 歳代以上の業主の割合は比較的高く、後継者不在率も高い点で共通している。

企業が域外／県外の企業に買収されることをネガティブな事象として捉えられるかもしれないが、むしろ、このような地方企業が、より成長性と生産性も高い企業の資本やノウハウ、経営管理手法を得て、生産性が高められる可能性もあり、ポジティブに捉えることもできるだろう。

図表 17 M&A による譲受と譲渡企業数（2022 年度）

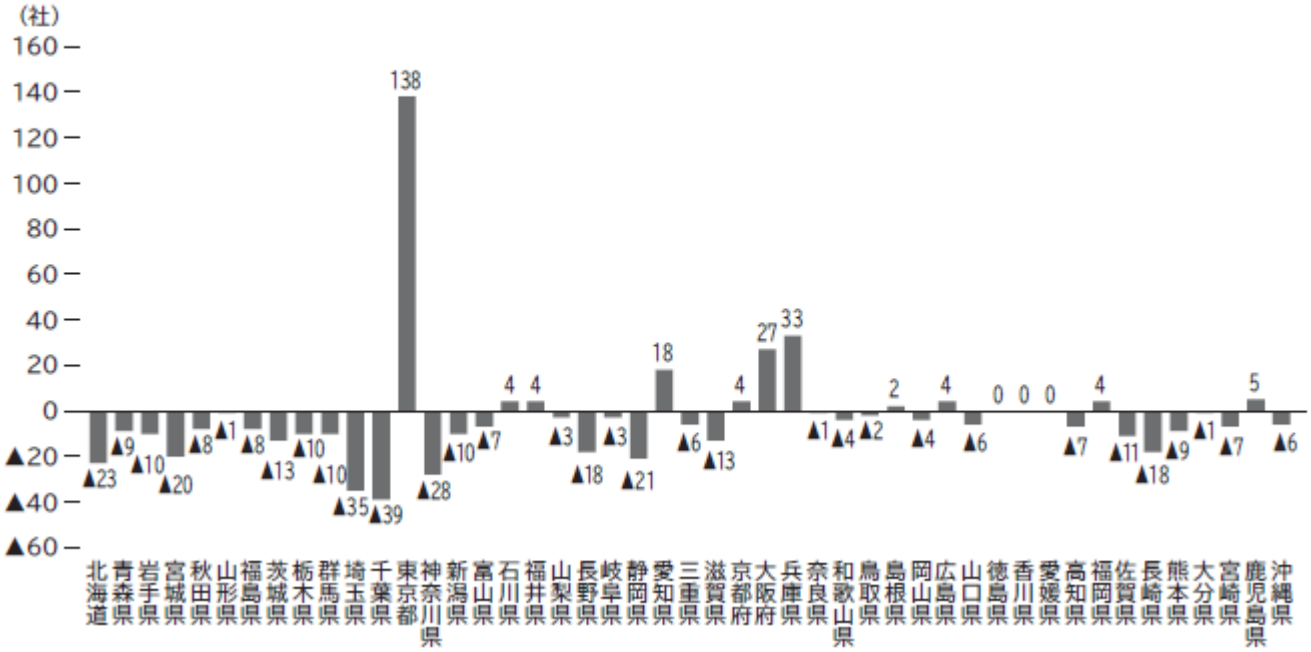
（地方ブロック別）



	北海道	東北	北関東・甲信	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州地域	海外
譲渡企業数(社)	137	196	219	1,238	154	415	480	139	94	330	1
譲受企業数(社)	114	140	165	1,274	145	403	526	139	87	281	0
譲受-譲渡(社)	▲23	▲56	▲54	36	▲9	▲12	46	0	▲7	▲49	▲1

注）中国地方は、山口県を除く

（都道府県別　譲受－譲渡）



資料）M&A 支援機関登録制度ウェブサイト（M&A 支援機関登録制度）をもとに九経調作成

医療・介護、建設・土木の売却希望多い九州地域

次に企業の売り手を中心に、その特徴をみていきたい。まず、九州地域の企業による売却希望の業種別特徴をみると、もっとも多いのは医療・介護で、次いで飲食店・食品、建設・土木・工事が続いており、この 3 業種が突出して多くなっている（図表 18）。

一方、製造業は自動車や電子部品・デバイスといった大手メーカーを頂点とするサプライチェーンが構築されている業種（機械・電機・電子部品と金属・プラスチック）よりは、日用品製造業が多いという特徴がある。また、データソースの性格上、農林水産業は件数こそ少ないが売却希望企業数の業種別特化係数は最も高くなっている。

図表 18 業種別企業・事業売却・譲渡希望件数

	九州地域 会社/事業譲渡件数	うち企業譲渡
医療・介護	309	171
飲食店・食品	574	138
建設・土木・工事	153	135
旅行業・宿泊施設	176	58
小売業・EC	172	53
不動産	76	37
農林水産業	42	35
運送業・海運	39	32
サービス業（法人向け）	37	28
IT・Webサイト・ソフトウェア・SaaS	86	25
サービス業（消費者向け）	89	24
調剤薬局・化学・医薬品	52	22
アパレル・ファッション	49	21
印刷・広告・出版	27	20
教育サービス	74	18
製造業（機械・電機・電子部品）	25	18
製造業（金属・プラスチック）	19	18
製造・卸売業（日用品）	29	16
娯楽・レジャー	72	15
美容・理容	158	11
産廃・リサイクル	20	11
計	2,323	919

注 1）業種の並び順は企業譲渡件数の多い順
注 2）企業譲渡件数が 10 件未満の業種は除く
資料）（株）バトンズウェブサイト（https://batonz.jp/sell_cases/）M&A 案件一覧をもとに九経調作成（2024 年 11 月 22 日）

社歴 30 年以上の譲渡希望企業は全体の約 4 割

企業の譲渡には、本論の主対象にしている“後継者不在”による目的と、スタートアップでの EXIT 戦略などのように譲渡を半ば目的としている企業や事業もある。前者である場合は、おのずと社歴が長い企業が中心となるだろう。そのような視点から社歴が 30 年以上の譲渡希望企業の割合をみてみると、業種計で 4 割近くにも達し、後継者不在により譲渡を希望している企業が少なくないことが分かる。なお、社歴が 30 年以上の譲渡希望企業を業種別にみると、数としては医療・介護が最も多く、次いで飲食店・食品、建設・土木・工事となっている（図表 19）。

図表 19 譲渡希望企業件数と創業年数別構成比（九州地域）

	10年未満	10年以上	20年以上	30年以上	40年以上	50年以上	100年以上	(別掲) 30年以上	九州地域の特化係数	企業譲渡件数
産廃・リサイクル	0%	0%	14%	43%	29%	14%	0%	86%	1.16	11
製造業（金属・プラスチック）	0%	20%	0%	40%	10%	30%	0%	80%	0.35	18
アパレル・ファッション	13%	13%	13%	19%	6%	38%	0%	63%	0.64	21
製造・卸売業（日用品）	10%	0%	30%	20%	10%	30%	0%	60%	0.77	16
印刷・広告・出版	18%	18%	6%	24%	18%	12%	6%	59%	0.64	20
建設・土木・工事	8%	20%	13%	17%	17%	24%	0%	58%	1.03	135
農林水産業	4%	28%	16%	24%	12%	16%	0%	52%	1.82	35
小売業・EC	18%	28%	8%	8%	18%	18%	3%	46%	1.07	53
飲食店・食品	23%	21%	13%	15%	9%	13%	5%	42%	1.28	138
運送業・海運	17%	26%	17%	26%	4%	9%	0%	39%	0.84	32
製造業（機械・電機・電子部品）	0%	15%	46%	0%	23%	15%	0%	38%	0.55	18
美容・理容	36%	27%	0%	18%	18%	0%	0%	36%	0.87	11
サービス業（消費者向け）	21%	21%	21%	14%	7%	14%	0%	36%	0.96	24
不動産	32%	11%	26%	16%	16%	0%	0%	32%	0.90	37
調剤薬局・化学・医薬品	44%	33%	0%	11%	11%	0%	0%	22%	0.80	22
旅行業・宿泊施設	33%	28%	17%	11%	0%	11%	0%	22%	2.17	58
医療・介護	24%	37%	20%	14%	3%	1%	1%	20%	1.15	171
教育サービス	36%	43%	7%	0%	7%	7%	0%	14%	0.75	18
IT・Webサイト・ソフトウェア・SaaS	65%	12%	18%	0%	6%	0%	0%	6%	0.52	25
サービス業（法人向け）	47%	26%	26%	0%	0%	0%	0%	0%	0.72	28
娯楽・レジャー	57%	29%	14%	0%	0%	0%	0%	0%	0.80	15
総計	22%	24%	15%	15%	10%	12%	1%	38%		

注 1）業種の並びは上から創業から 30 年以上経過した企業の割合順
注 2）企業譲渡件数が 10 件未満の業種は除く
注 3）特化係数＝九州地域業種別構成比／全国業種別構成比で 1．0 を上回ると当該業種の構成が相対的に高いことを示す
資料）（株）バトンズウェブサイト（https://batonz.jp/sell_cases/）M&A 案件一覧をもとに九経調作成（2024 年 11 月 22 日）

M&A は、官製市場業種の持続性と生産性向上に貢献

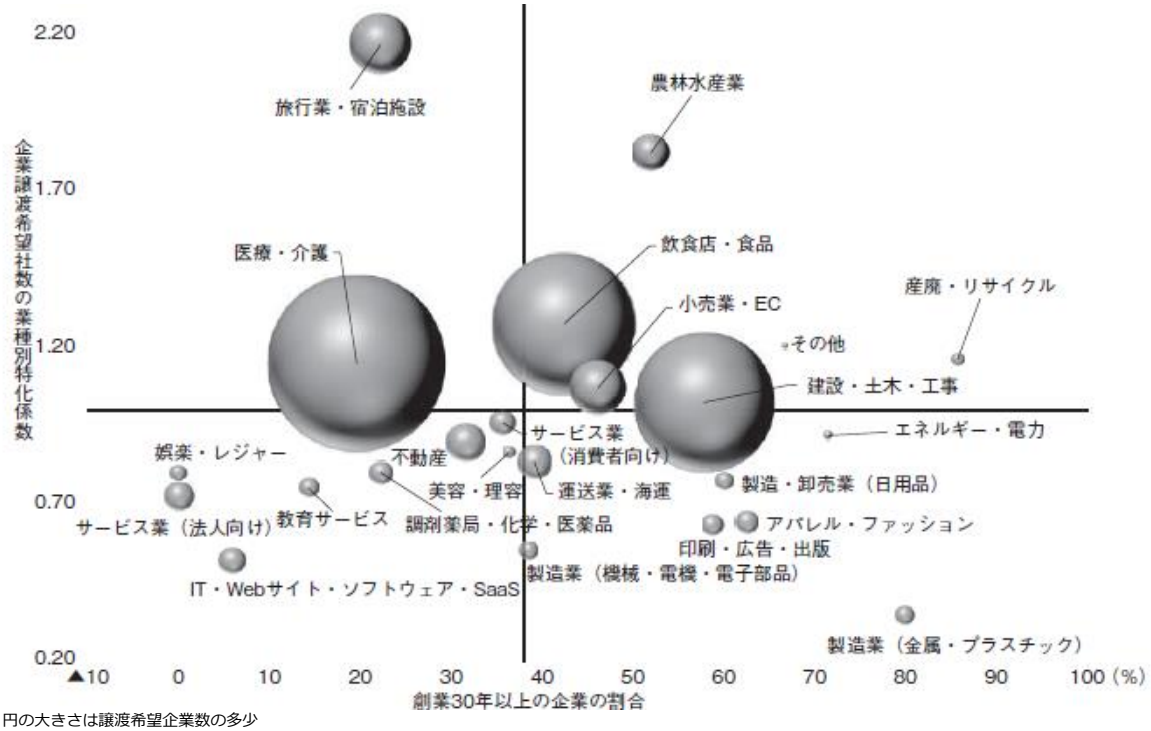
全国と比べた九州の業種別の特徴を特化係数、後継者を確保できず譲渡希望に至る企業の多寡の業種別の特性を社歴 30 年以上の企業の割合、そしてマクロへの影響の大小を譲渡希望社数で示した結果を 4 象限のグラフに表現すると、九州地域の特徴がより見えやすくなる（図表 20）。

グラフにおける円の直径は、各業種の譲渡希望社数の大小を示している。全国より業種別構成が高く（特化係数 1.0 以上）、社歴 30 年以上の企業の割合が業種平均（38%）より高い第一象限に円が大きい上位 7 業種のうち、4 業種が位置する。これらの業種に加え、社歴 30 年以上の企業の割合は比較的低いが、特化係数が突出して高い旅行業・宿泊施設と、円が大きい医療・介護が、九州地域における M&A 市場を特徴づける業種だと言える。

なお、これらの業種には共通する点がある。それは 7 業種のうち 3 業種（農林水産業、建設・土木・工事、医療・介護）は、いわゆる官製市場[3]による業種という点である。これらの業種が公的関与の強い市場及び公共サービス分野である所以は、規制がなければ過剰な競争とコストカットを促し質が担保できなくなる恐れや、逆に住民の生活の安全保障面で不可欠な事業／サービスであるにも関わらず、過疎地や人口減少にともない供給されなくなる恐れからである。一方で、これらの産業は労働生産性が低く、労働力が希少な資源となる中で、労働生産性の向上に対し社会的要請も大きい業種である。

[3] 官製市場とは、運営主体の制限を行うなど公的関与の強い市場及び公共サービス分野で、2001 年 4 月 1 日から 2004 年 3 月 31 日まで内閣府に設置されていた「総合規制改革会議」において民間参入の拡大の対象となっていた市場を指す

図表 20 創業年数と譲渡希望企業業種別特化係数のクロス分析



注）円の大きさは譲渡希望企業数の多少
資料）（株）バトンズウェブサイト（https://batonz.jp/sell_cases/）M&A 案件一覧をもとに九経調作成

繰り返しになるが、人口（≒業主）の高齢化に伴う事業承継は、事業を存続させるだけでなく、より生産性の高い企業へ労働移動を促す契機として捉えられる。すなわち、これらの業種においては、現在の『後継者不在で廃業が増える可能性がある』状態を、より効率のよい主体で担われ、経営と事業／サービス供給の持続可能性が担保される機会としなければならない。

地域資源を外貨に換えるプレイヤー強化の期待も

一方、飲食店・食品、旅行業・宿泊施設については、官製市場ではない。つまり、参入等に厳しい規制があったり、主な顧客が公的な組織というものでもない。しかしながら、地域の資源を外貨に換えるプレイヤーとして、市町村レベルでは、地域経済を支える重要な産業となっている場合も多いだろう。そうした事業者のステークホルダーが一変することで、地域にとってより優れた稼ぎ手となれば、地域経済や産業の活性化ポテンシャルを増大させる可能性とも捉えられる。前項の 3 業種が、地域の生活安全保障を担保する業種とするなら、この 2 業種は地域資源の経済安全保障を担保する業種と捉えられよう。

製造業については、各論にて詳細が述べられているが、この 2 業種と同様、外貨をより広域から稼得しうる産業で、いわゆるベーシック（基盤）産業の代表的存在である。製造業企業は他業種と比べ、後継者不在率は低いものの、後継者を得て安定した経営基盤を有した事業者が、拡大する M&A マーケットを活用し、必要な技術や人材、販路を得て、新たなステージに向かうシナリオも想定される。

■雇用消失量の推計方法

県別産業別の業主年齢別（企業の）従業者数（①）

＝（国勢調査）県別産業別雇人がある業主年齢別構成×（経済センサス）県別産業別従業者数

後継者が不在の企業に務める産業別業主別年齢別従業者数（②）

＝①×（TDB）業種計後継者不在率（※）

②のうち業主 70 歳代以上の後継者不在の企業に勤める従業者を消失雇用（業種別）と想定（③）

■付加価値消失額の推計方法

＝（国勢調査）県別産業別雇人がある業主数×（県別産業別 1 社当たり粗付加価値額×（全国資本金 1 億円未満 1 社当たり産業別粗付加価値額／全国規模平均 1 社当たり産業別粗付加価値額））

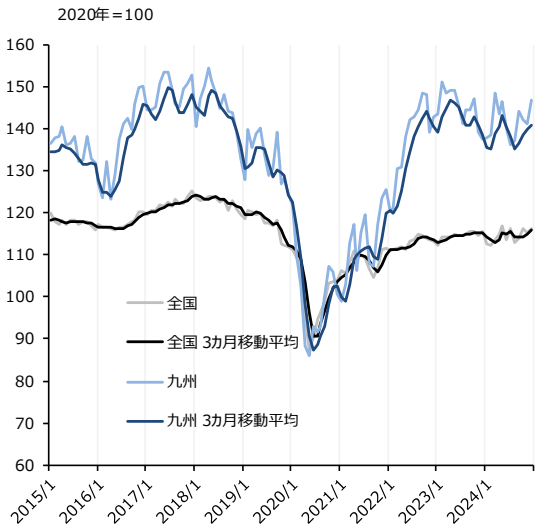
Ⅲ｜九州の景気動向

1. 総論

横ばいで推移

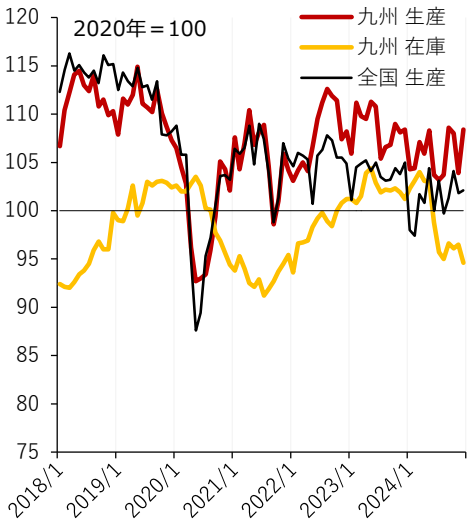
- 当会が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、10 月に前月比▲1.4%、11 月に同▲0.8%、12 月に同＋4.2%と推移した。景気は一進一退を続けながらおおむね横ばいで推移している。
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの 10～12 月期の輸出額は 3 兆 2,803 億円（前年比▲0.3%）と 4 期連続で増加。半導体等製造装置（同＋37.9%）などで好調な推移が続いている。2024 年通年の輸出額は前年比＋7.1%の 12 兆 4,323 億円となり、1979 年以降で最高となった。
- 当期における九州 7 県の鉱工業生産指数（季節調整値）は前期比＋1.5%と 2 期ぶりに上昇した。自動車関連の生産指数は弱い動きが見られるものの、半導体製造装置などの汎用・生産用・業務用機械工業が生産増となり大きく指数が上昇したことで、全体の基調は横ばいとなった。
- 前期（7～9 月期）の九州 7 県の地域別支出総合指数は、消費が原数値の四半期平均で前年同期比＋2.1%の 95.9 となり、5 期ぶりに前年比プラスとなった。投資関連では、住宅投資は前年比▲4.6%と 4 期連続でマイナスとなった一方、設備投資は前年比＋17.3%で 2 期連続プラスとなり、回復傾向となった。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注）1.コンポジット・インデックス（CI）：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7 つの指標から構成）および先行指数（7 つの指標から構成）を作成している。2.2020 年＝100 に変換

九州における鉱工業生産指数（前年比）



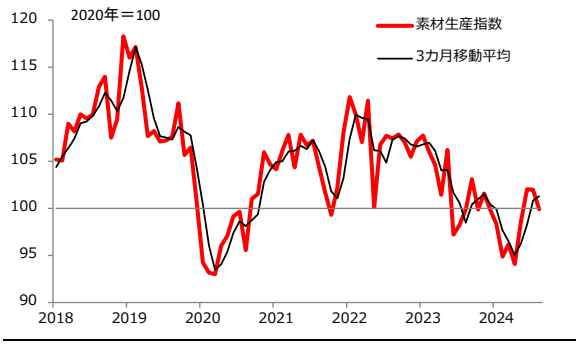
注）季節調整値
資料）経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

2. 素材

素材生産指数は減少傾向
- ✓ 1 月末の薄板 3 品在庫 393.0 万トン、3 カ月連続で 400 万トンを下回る
- ✓ 1～3 月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比▲0.1%の 2,093 万トンと微減

- 2024 年 10～12 月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲0.9%の 3,483 千トンと前年を下回った。日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同▲4.9%、同大分地区では同▲1.0%となった。
- 経済産業省による 2024 年度 1～3 月期の全国粗鋼需要量見通しは前期実績見込比▲0.1%の 2,093 万トンと微減。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲0.1%、輸出金額については同▲7.0%となった。日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の輸出量は同＋8.1%となっており、アジア向け輸出比率は多い順で韓国約 5.4%、フィリピン約 3.1%、タイ約 2.7%となる。
- 1 月末の薄板 3 品在庫（全国）は、前月比＋0.5%、約 1.9 万トン増の 393.0 万トンとなり、4 カ月ぶりに増加したものの、3 カ月連続で 400 万トンを下回った。例年 1 月末はメーカーと需要家の稼働日の相違などにより大幅増となることも多いが、需要低迷下の在庫調整が続き、増加幅が抑えられた。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州 7 県、季調値）は前期比＋15.0%と上昇。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比▲3.2%と減少している。
- クラサスケミカル㈱大分コンビナートの当期の総生産高については、原料価格の上昇などにより前年比＋2.0%と増加している。また、エチレンの生産量については輸出の減少などにより、▲2.0%と減少している。
- 旭化成㈱延岡支社の製品分野別対前年同期比増減率は、繊維製品では前年度の全休転からの反動でベンベルグの生産量が増加。前年同期比＋94.0%。エレクトロニクスでは前年度の生産調整による休業からの反動で、ホール素子が＋12.8%、ホール IC が＋111.9%。医療関係では人工腎臓が販売減による、紡糸工程の 1 系列休止で減少。前年同期比▲22.0%。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲14.9%と減少している。
- 太平洋セメント㈱大分工場の当期生産量は、前年比▲1.0%と減少している。今後もフル生産を継続予定。
- UBE 三菱セメント㈱九州工場の当期クリンカ生産量は前年比▲2.2%と減少している。
- 麻生セメント㈱の当期生産量は、前年比▲18.0%と減少、九州での販売数量は同▲5.5%と減少した。着工時期の遅れや工事の長期化、2024 年問題等も重なり、引き続き厳しい状況が続くと予想。長崎では京セラ諫早工場、熊本では SONY 合志工場等の工事がある。

素材関連生産（九州 7 県、季節調整値）



注）1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの（2025 年 1 月は九州のセメント生産量が未公表のため、全国の推移をもとに推計）
資料）九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は 4 期連続で減少、自動車輸出は 2 期連続で減少した。

- ✓ 2024 年 10～12 月期の自動車生産は、前年同期比▲15.8%の減少となった。
- ✓ 2024 年 10～12 月期の自動車輸出は、アメリカ・中国・EU 向けのすべてで減少し、全体で前年同期比▲4.8%の減少となった。

- 2024 年 10～12 月期の自動車生産は 3,114 百台と前年同期比▲15.8%の減少となった。九州内 3 工場の生産台数については、日産自動車九州㈱が同▲18.9%と 3 期連続で減少し、トヨタ自動車九州㈱は同▲13.8%と 4 期連続で減少、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場は同▲20.4%と 7 期連続で減少した。
- 九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期（10～12 月）の自動車輸出額は、前年同期比▲4.8%の 9,741 億円と 2 期連続で減少した。主要な輸出先別では、アメリカ向けが同▲13.8%の減少、中国向けが同▲23.6%の減少、EU 向けは同▲33.6%の減少であった。
- 鋼船竣工は、2024 年 8 月分以降のデータが未公表である。全国の輸出船契約実績は、2024 年 10～12 月期で前年同期比▲59.6%と 2 期連続で減少した。

自動車（生産台数・輸出額）、鋼船竣工（G/T）の推移

	自動車				自動車輸出額		鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州・沖縄・山口		九州7県		全国	
	（百台）	（%）	（千台）	（%）	（億円）	（%）	（万G/T）	（%）	（万G/T）	（%）
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	21,281	(9.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	22,619	(6.3)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	21,869	(▲ 3.3)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2020年度	12,442	(▲11.8)	7,970	(▲16.0)	18,296	(▲ 16.3)	443	(▲23.7)	1,281	(▲25.6)
2021年度	10,582	(▲15.0)	28,420	(256.6)	18,238	(▲ 0.3)	1,096	(147.4)	3,152	(146.1)
2020年 1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	4,906	(▲ 8.0)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	2,544	(46.6)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.6)	4,371	(▲ 18.6)	74	(▲41.5)	188	(▲56.2)
10～12月期	3,862	(4.4)	2,372	(2.8)	5,900	(▲ 3.9)	100	(▲12.7)	246	(▲30.6)
2021年 1～3月期	3,647	(8.2)	2,262	(▲4.2)	5,480	(11.7)	95	(▲32.8)	356	(▲20.2)
4～6月期	3,023	(64.9)	1,962	(55.6)	5,064	(99.1)	88	(▲31.1)	244	(▲39.2)
7～9月期	2,483	(▲19.9)	1,642	(▲20.9)	4,002	(▲ 8.5)	99	(32.8)	278	(47.5)
10～12月期	2,366	(▲38.7)	1,982	(▲16.4)	4,407	(▲ 25.3)	84	(▲16.1)	214	(▲12.9)
2022年 1～3月期	2,709	(▲25.7)	1,960	(▲13.3)	4,766	(▲ 13.0)	80	(▲16.1)	274	(▲23.2)
4～6月期	2,241	(▲25.9)	1,673	(▲14.7)	4,169	(▲ 17.7)	84	(▲3.7)	222	(▲9.1)
7～9月期	3,347	(34.8)	2,042	(24.4)	7,004	(75.0)	74	(▲25.5)	231	(▲16.7)
10～12月期	3,171	(34.0)	2,160	(9.0)	7,127	(61.7)	77	(▲8.7)	205	(▲4.2)
2023年 1～3月期	3,436	(26.8)	2,225	(13.5)	5,510	(15.6)	117	(47.4)	269	(▲1.6)
4～6月期	3,129	(39.6)	2,098	(25.4)	7,440	(78.4)	60	(▲28.7)	203	(▲8.4)
7～9月期	3,423	(2.3)	2,258	(10.6)	8,915	(27.3)	86	(17.0)	234	(1.0)
10～12月期	3,697	(16.6)	2,417	(11.9)	10,232	(43.6)	84	(9.6)	279	(36.3)
2024年 1～3月期	2,439	(▲29.0)	1,905	(▲14.4)	7,222	(31.1)	97	(▲17.4)	275	(2.1)
4～6月期	2,478	(▲20.8)	1,989	(▲5.2)	9,391	(26.2)	67	(11.2)	225	(10.7)
7～9月期	2,922	(▲14.6)	2,107	(▲6.7)	8,700	(▲ 2.4)	-	-	-	-
10～12月期	3,114	(▲15.8)	-	-	9,741	(▲ 4.8)	-	-	-	-

注）1.カッコ内は前年度比、前年同期比　2.乗用車は軽四輪車を含む
資料）九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会

4. 機械・半導体

2024 年の世界半導体市場は再拡大、2025 年には更なる市場拡大の予測

- ✓ 九州の生産指数は横ばいで推移。IC 生産実績金額は、当期は減少も年間では前年額を上回る水準で推移。
- ✓ SOX 指数は上昇後、一旦調整。今後、AI 関連の需要拡大が想定されている。

- 2024年10～12月期（以後、当期）における電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州7県、季節調整値）は、生産指数が119.1（前期比▲11.4%）、在庫指数が71.0（同▲2.8%）となった。また、IC 生産実績は、数量が前年比▲2.7%の11.6億個、金額が同▲2.9%の3,468億円となった。

- 当期における九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比▲3.1%の4,623億円となり、15期ぶりに減少した。香港向けは増加したものの、輸出額の大きいベトナムを中心に減少した。また、半導体等製造装置の輸出は、韓国、台湾向けを中心に増加し、前年比＋37.9%の2,477億円となり、4期連続で増加した。

- フィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）は、生成 AI の恩恵の期待が高まり上昇傾向を維持していたが、割高感により一旦調整している。電子部品・デバイス生産指数や集積回路生産指数は、横ばいで推移している。また、集積回路在庫指数は低水準で推移している。

- WSTS によると、2023 年の世界半導体市場は前年比▲8.2%であった。しかし、2024 年の世界半導体市場は前年比＋19.0%と再拡大が予測されている。引き続き世界的に旺盛な AI 関連投資を背景にメモリーや一部ロジック製品の需要が急拡大しており、市場を牽引するものと予測している。一方で AI 関連を除くと多くの製品でマイナス成長を予測している。

- 2025 年の世界半導体市場は前年比＋11.2%と更なる市場拡大が予測されている。AI 関連ではデータセンター投資の継続に加え、AI 機能搭載端末の増加など、裾野の広がりが半導体需要の拡大に寄与すると見込んでいる。

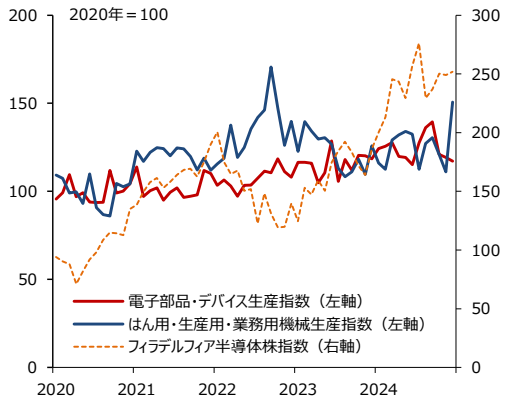
- 2023 年の円ベースでの日本の半導体市場は、前年比＋3.8%、金額では約 6 兆 5,637 億円であった。2024 年は同＋8.7%とプラス成長を継続し、約 7 兆 1,345 億円、2025 年は同＋8.3%と成長が継続し、約 7 兆 7,240 億円になるものと予測している。

九州内の IC 生産実績の推移

	数量（百万個）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
2021年度	6,002	▲ 6.9	7,926	6.2
2022年度	5,465	▲ 8.9	9,964	25.7
2023年度	4,569	▲ 16.4	12,021	20.6
2023年 10～12月期	1,201	▲ 15.5	3,571	23.4
2024年 1～3月期	1,011	▲ 19.2	3,093	18.7
4～6月期	1,020	▲ 12.4	2,675	12.0
7～9月期	1,250	4.8	3,890	31.1
10～12月期	1,168	▲ 2.7	3,468	▲ 2.9
2024年 8月	396	▲ 5.6	1,319	22.0
9月	439	8.6	1,424	35.3
10月	412	▲ 2.9	1,285	2.7
11月	390	▲ 2.8	1,125	▲ 7.4
12月（速報）	366	▲ 2.3	1,058	▲ 4.1

資料）九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料）Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比＋3.6%

- ✓ 消費支出は＋3.1%と増加した。物価高騰により実質消費支出は▲0.7%と減少した。
- ✓ 認証不正問題の影響が続き、新車販売台数が伸び悩む。

- 当期の消費支出（九州 7 県）は、前年同期比＋3.1%と増加した。物価を考慮した実質消費支出は同▲0.7%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州 8 県）は前年同期比＋3.6%となり、13 期連続で増加した。10 月は前年同月比＋1.1%で、業態別にみると百貨店は同▲0.7%、スーパーは同＋1.9%となった。11 月は同＋4.4%で、百貨店は同＋2.4%、スーパーは同＋5.3%、12 月は同＋4.8%で、百貨店は同＋1.3%、スーパーは同＋6.4%となった。月別また業態別にみても、前期と同様、販売額の増加が続いている。なお直近の 1 月では、同＋3.1%で、百貨店は同＋3.6%、スーパーは同＋2.9%となっている。
- 新車販売台数（九州 8 県）は、前年同期比▲1.3%と減少した。うち乗用車は同＋2.3%、軽自動車は同▲7.1%であった。一部の国内自動車メーカーで発生した認証不正問題により一時停止していた生産は再開したものの、その影響は依然として残り、販売台数が伸び悩んだと考えられる。

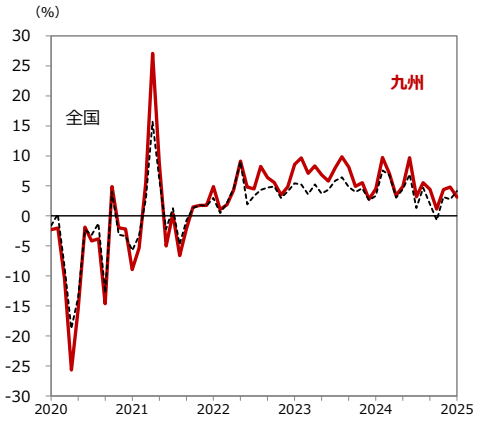
消費関連指標

（単位：億円（大型店）、百台、百円（消費支出）、%）

		消費支出（1）（二人以上の世帯）		百貨店・スーパー販売額（2）			SC販売額（3）	新車販売台数（4）（登録車＋軽自動車）	
		九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比
2021年度		30,909	▲ 3.8	15,305	2.3	1.9	▲ 0.6	3,963	▲ 11.9
2022年度		32,459	5.0	16,265	6.3	4.5	5.0	4,200	6.0
2023年度		32,515	0.2	17,343	6.6	4.9	11.2	3,590	▲ 14.5
2023年	10～12 月期	8,390	▲ 0.7	4,750	4.3	3.6	-	1,242	19.9
2024年	1～3 月期	8,150	▲ 2.9	4,252	7.0	5.9	-	1,228	▲ 8.2
	4～6 月期	7,818	▲ 3.0	4,301	6.0	4.8	-	1,056	▲ 5.4
	7～9 月期	8,150	2.9	4,470	4.4	2.7	-	1,267	2.8
	10～12 月期	8,648	3.1	4,920	3.6	1.8	-	1,226	▲ 1.3
2024年	1 月	2,645	▲ 13.0	1,437	4.5	3.3	8.7	375	▲ 2.5
	2 月	2,658	7.6	1,328	9.7	7.6	14.1	386	▲ 8.3
	3 月	2,847	▲ 1.2	1,486	7.0	6.8	11.2	467	▲ 12.2
	4 月	2,670	▲ 5.4	1,387	3.4	3.0	4.9	327	▲ 12.0
	5 月	2,558	▲ 7.1	1,444	4.9	4.4	1.7	329	▲ 0.4
	6 月	2,589	4.5	1,471	9.7	6.9	12.7	400	▲ 3.5
	7 月	2,711	0.0	1,578	3.2	1.3	4.6	436	4.7
	8 月	2,700	▲ 1.1	1,516	5.5	4.7	9.8	354	▲ 0.0
	9 月	2,739	10.6	1,376	4.4	2.0	9.4	477	3.3
	10 月	2,767	4.5	1,445	1.1	▲ 0.7	0.2	428	4.1
	11 月	2,735	4.4	1,522	4.4	3.2	6.1	419	▲ 3.5
	12 月	3,146	0.8	1,953	4.8	2.8	6.6	380	▲ 4.3
2025年	1 月	2,682	1.4	1,482	3.1	4.1	0.0	434	15.5

注）1.大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2.SC 販売額は年平均
資料）（1）総務省「家計調査」、（2）経済産業省「商業販売統計」、（3）日本 SC 協会調べ、（4）福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額（前年比）



注）調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料）経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

2025 年 1 月の九州への外国人入国者数 40 万人超え、3 カ月連続で過去最高を更新

- ✓ 2024 年 10～12 月期の観光レジャー施設の入場者数、前年超え
- ✓ 観光 DI、インバウンド DI、ともに高い水準を維持

- 九州運輸局が発表した 2025 年 1 月における九州への外国人入国者数（速報値。船舶観光上陸者数を除く）は、 409,987 人［全国シェア 10.8%、前年比 120.7%］となり、通常入国者数としては単月で初めて 40 万人を超え、2024 年 11 月から 3 か月連続で単月による過去最高を更新している。また、2024 年 11 月の入国者数（確定値。船舶観光上陸者数を除く）は 413,911 人（前年同月比 122.2%）となり、空港からの入国者数は 345,948 人（83.6%）、海港からの入国者数 67,963 人（16.4%）となった。8 月からの JR 九州高速船クイーンビートルの運休などにより、外航旅客船での入国者数は減少している。

- 当期の主要観光レジャー施設の入場者数は 1,959,162 人であり、前年比＋8.7%と増加した。秋の行楽シーズンに雨が多く、屋外レジャーが苦戦した。一方、長崎スタジアムシティの開業や SAGA2024 国スポで、長崎・佐賀に多くの県外客が訪れた。また、築城 400 周年記念「島原城刀剣展」を始め、多彩なイベントを開催している島原城など、歴史的施設にも国内外から多くの集客が見られた。

- 弊会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」中間集計によると、当期の九州観光 DI は 67.4、インバウンド DI は 64.1 となった。前期の観光 DI（54.4）とインバウンド DI（58.3）を上回った。なお、3 月までの見通しは、観光 DI が 54.3、インバウンド DI が 56.5 と高い数値を維持している。

- 国土交通省が発表した「2024 冬期スケジュール 国際線定期便の概要」によると、福岡空港の 2024 年冬ダイヤの旅客便数は当初 418 便／週となった。同年夏ダイヤから 3%減、前年冬ダイヤから 7%、2019 年冬ダイヤから 32%の伸び率となった。

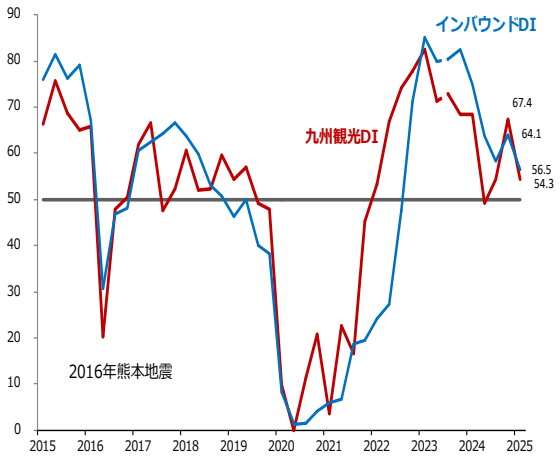
観光・レジャー関連指標

（単位：%）

	観光レジャー施設入場者数（前年比）	1ゴルフ場当り利用者数（前年比）	宿泊施設客室稼働率（前年比）	沖縄県入域観光客数（前年比）
2021 年度	28.6	10.0	6.1	26.7
2022 年度	74.4	2.8	17.9	106.9
2023 年度	22.5	▲ 1.1	7.7	25.9
2023年 10～12月期	10.3	0.4	4.2	13.9
2024年 1～3月期	13.3	▲ 1.2	1.4	15.7
4～6月期	1.0	▲ 2.8	1.2	11.3
7～9月期	9.0		1.2	23.7
10～12月期	8.7		2.9	17.0
2023年 10月	10.2	▲ 3.5	7.5	25.0
11月	12.1	0.6	4.5	11.9
12月	8.0	4.9	0.6	5.0
2024年 1月	24.3	3.0	3.6	18.2
2月	21.2	▲ 5.6	2.4	20.3
3月	1.8	▲ 1.1	▲ 1.6	10.3
4月	0.7	▲ 4.9	1.7	11.9
5月	▲ 1.8	0.1	1.6	9.6
6月	6.0	▲ 4.0	0.3	12.2
7月	9.1	▲ 3.0	0.7	17.1
8月	9.6	▲ 3.1	▲ 0.6	37.2
9月	8.1	▲ 2.6	2.9	17.0
10月	7.7	▲ 7.5	2.2	12.5
11月	3.8	▲ 5.1	3.0	17.8
12月	16.5	7.9	3.3	21.4

注）1ゴルフ場当たり利用者数、客室稼働率は速報値による
資料）各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

九州観光 DI



資料）九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

九州における海外LCC等国際線の就航・運航予定

航路	航空会社	内容	就航時期
福岡～青島	中国東方航空	週7便	10月27日から。2020年1月以来、約4年9カ月ぶりに定期旅客便の運航が再開
福岡～ハノイ	ベトナム航空	週4便→週5便	10月27日から。ビジネス需要。月曜日運航を再開し、増便
福岡～煙台	中国東方航空	週3便	12月7日から。2020年2月以来、約5年ぶりに定期旅客便の運航が再開
福岡～西安	長竜航空	週3便	12月17日から。新規路線
福岡～広州	春秋航空	週2便	1月10日から。運航再開
福岡～上海（浦東）	上海吉祥航空	週4便	1月20日から。上海(浦東)線に就航
福岡～広州	春秋航空	週2便→週3便	2月10日から。増便
福岡～広州	香港エクスプレス	週19便→週29便	3月30日から。増便予定。
福岡～釜山	ジンエアー	週7便	3月30日から。運航再開予定。
佐賀～ソウル（仁川）	ティーウェイ航空	週3便→週4便	10月27日から。増便
佐賀～台北	タイガーエア台湾	週2便→週3便	3月30日から。増便予定。
長崎～ソウル（仁川）	大韓航空	週4便	10月27日から。定期便運航が再開
長崎～務安	チェジュ航空	週3便	12月10日から。路線開設
大分～ソウル（仁川）	チェジュ航空	週5便→週７便	10月27日から。増便
熊本～ソウル（仁川）	アシアナ航空	週3便	11月7日から。定期便が運航開始
熊本～釜山	イースター航空	週4便	12月19日～12月29日。就航
		週4便→週7便	12月30日から。増便して毎日運航
宮崎～ソウル	アシアナ航空	週3→週5→週7便	10月27日～12月17日：増便。火曜と土曜を除く週5便
			12月18日～2025年3月29日：増便。毎日運航
宮崎～台北（桃園）	タイガーエア台湾	週1便	11月26日から。路線開設。
鹿児島～ソウル（仁川）	チェジュ航空	週3便	9月14日から。2019年以来、運航再開
鹿児島～ソウル（仁川）	大韓航空	週5便→週7便	10月27日から。増便
那覇～釜山	イースター航空	週7便	12月19日から。新規就航。デイリーで。

（資料）各空港HP、各県HP、航空会社HP、ウェブサイト等より九経調作成

7. 住宅投資

新設住宅着工戸数は減少

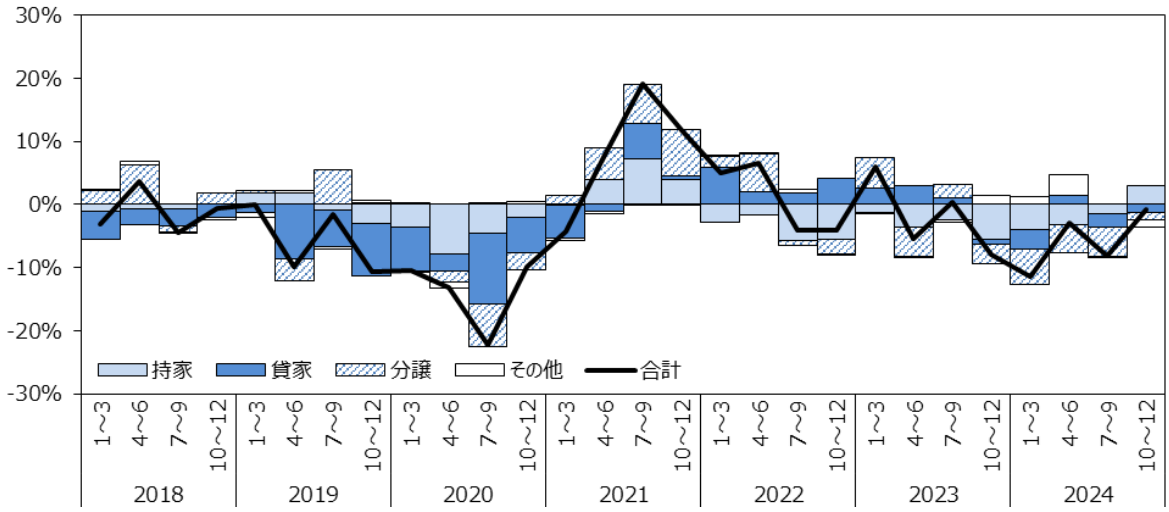
- ✓ 着工戸数は 5 期連続で減少
- ✓ 持家は 12 期ぶりに増加。貸家は 2 期連続で減少、分譲は 5 期連続で減少。

- 当期の新設住宅着工戸数（九州 8 県）は 22,867 戸で前年比▲0.8%と 5 期連続で減少した。このうち持家の着工戸数は 7,051 戸で前年比+10.4%と 12 期ぶりに増加した。貸家は 10,533 戸で前年比▲2.9%と 2 期連続で減少し、分譲も 5,057 戸で前年比▲4.3%と 5 期連続に減少した。着工床面積（九州 8 県）は前年比▲0.01%と 7 期連続で減少した。

- （一財）建設経済研究所によると、2024 年度の住宅着工戸数（全国）は、前年度（2023 年度）比▲0.7%の 79.5 万戸と予測されている。また、2025 年度については、前年度（2024 年度）比▲1.5%の 78.3 万戸と予測。建設コストの上昇や金利の先高感などによる住宅需要の抑制が継続すると想定されることから、着工戸数は前年度比で微減と予測している。

- 日本銀行「企業物価指数」によると、「木材・木製品」の 2025 年 1 月の国内企業物価指数（2020 年基準）は 132.2（前年同月比▲3.4%）、輸入物価指数（同、円ベース）は 160.6（同＋4.6%）と高い水準で推移している。円安や物価上昇等の影響により、木材の物価指数は上昇している。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

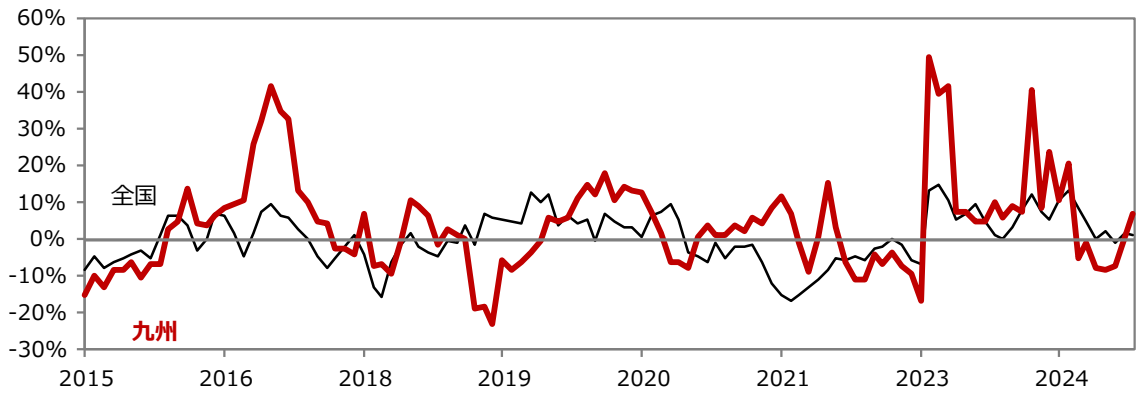
	2024年				2024年			2025年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月
合計	20,986	23,552	22,924	22,867	8,095	7,739	7,033	6,427
	(▲ 11.4)	(▲ 3.0)	(▲ 8.2)	(▲ 0.8)	(13.0)	(0.5)	(▲ 14.1)	(▲ 11.6)
持家	5,802	6,134	6,914	7,051	2,484	2,408	2,159	1,616
	(▲ 13.8)	(▲ 11.1)	(▲ 5.4)	(10.4)	(21.6)	(16.7)	(▲ 5.3)	(▲ 14.3)
貸家	9,536	11,747	10,964	10,533	3,784	3,721	3,028	2,848
	(▲ 7.5)	(3.1)	(▲ 4.5)	(▲ 2.9)	(3.1)	(5.2)	(▲ 16.9)	(▲ 10.4)
分譲	5,246	4,786	4,864	5,057	1,794	1,542	1,721	1,912
	(▲ 19.7)	(▲ 18.5)	(▲ 19.0)	(▲ 4.3)	(36.9)	(▲ 12.9)	(▲ 22.0)	(▲ 5.4)

8. 公共投資・設備投資

公共投資：増加
設備投資：減少

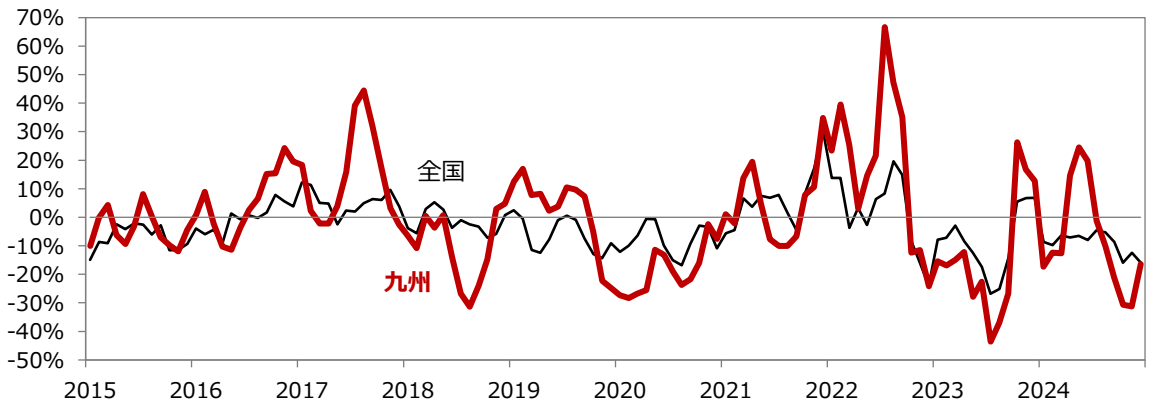
- 当期の九州 8 県における公共工事請負金額は 4,362 億円で、前年比＋7.0%と 3 期ぶりの増加となった。直近の 1 月は前年同月比▲19.9%の 1,040 億円で、2 カ月連続の減少となった。
- 国土交通省が 2025 年 2 月に発表した同年 3 月以降の設計業務委託等技術者単価（全職種平均）は、前年度比＋5.7%の 49,570 円に設定され、13 年連続の増額となった。公表を開始した 1997 年度以降の最高値を更新した。
- 当期の九州 8 県における非居住用着工建築物床面積は 123.8 万㎡で、前年比▲16.4%と 2 期連続で減少した。直近の 1 月は前年同月比＋9.8%の 37.5 万㎡で、2 カ月連続で増加した。
- 九州財務局および福岡財務支局の「四半期別法人企業統計調査」（10～12 月期）によると、九州 7 県（資本金 10 億円以上の企業）の当期設備投資額は製造業で前年比▲27.4%、非製造業（金融業、保険業を除く）で同＋9.0%となった。全国（1,000 万円以上の企業）ではそれぞれ同＋0.8%、同▲0.8%となっており、九州 7 県の製造業の設備投資が前年を大きく下回った。

公共投資請負金額（九州 8 県・全国、前年比）



注）3 カ月移動平均資料）西日本建設業保証㈱福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州 8 県・全国、前年比）



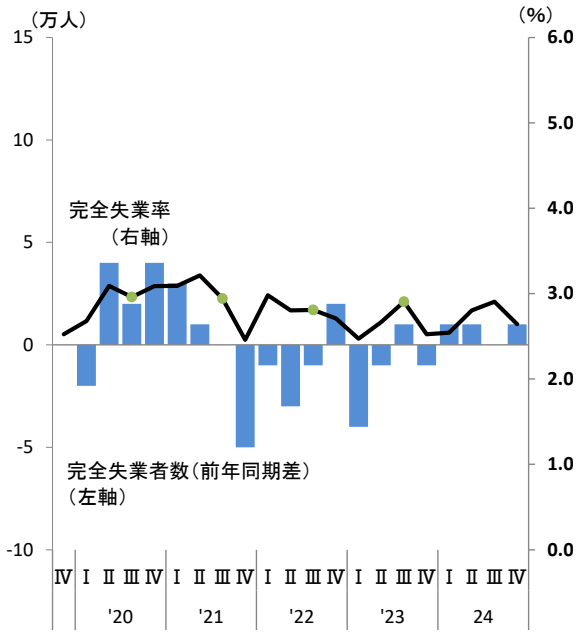
注）3 カ月移動平均資料）国土交通省「建築着工統計」

9. 雇用

完全失業率 2.6%と低下
- ✓ 有効求人倍率は 1.20 倍で＋0.02 ポイント
- ✓ 新規求人数は前期比▲1.3%

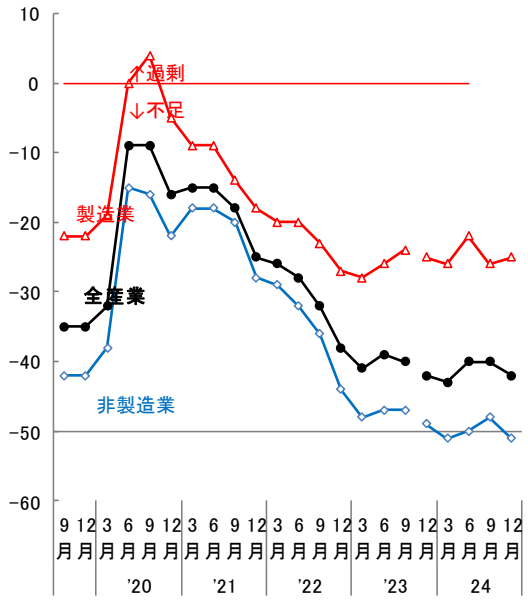
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 641 万人で、前年同期より 6 万人増。医療・福祉（128 万人、同＋6 万人）、建設業（51 万人、同＋2 万人）、運輸業，郵便業（32 万人、同＋2 万人）などで増加した一方、卸売業，小売業（100 万人、同▲5 万人）、金融業，保険業（14 万人、同▲2 万人）、学術研究，専門・技術サービス業（16 万人、同▲2 万人）などで減少した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.20 倍で前期比 0.02 ポイント増加。全国は同＋0.01 ポイントの 1.25 倍となった。
- 九州 8 県の完全失業率（原数値）は 2.6%で前年同期比＋0.1 ポイント、全国は 2.5%と前年同期比同▲0.1 ポイントとなった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比▲3.7%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は前期比▲1.3%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2024 年 12 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲25、非製造業が▲51 で、2024 年 9 月調査と比べて、製造業は＋1、非製造業は▲3 であった。次回（2025 年 3 月）予測では、製造業は▲28、非製造業は▲55 でともに「不足」するとみている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注）原数値
資料）総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注）1.雇用判断 DI：「過剰」－「不足」、回答者数構成比%ポイント
2.最新値は予測値
資料）日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」